文部科学省

資料１
令和8年11月13日
地域大学振興に関する有識者会議
（第3回）

令和9年度概算要求について

令和８年11月13日

文部科学省　高等教育局　大学振興課　地域大学振興室

高等教育局の概算要求の考え方（強靭な高等教育への転換に挑戦する10の重点施策）

令和９年度要求・要望額　２兆2,754億円（うち新たな投資枠3,954億円）

（前年度予算額１兆7,314億円に対して、5,440億円・前年度比131.4%）

※金額は、高等教育局総額

■**骨太の方針2026・日本成長戦略**を踏まえ、国内投資を引き出し、戦略17分野を中心にサイエンスやアートの力で我が国を力強く成長させるとともに、成長を支え、公正さと尊厳が尊重される社会を担う人材を育成するための**高校から大学、大学院までの人材育成システムの一体的な改革**を強力に推進。

■具体的には、①急激な18歳人口減少（2025年 110万人→2040年 74万人）を踏まえた**大学の規模適正化**と、②分野や地域のリバランスや戦略17分野を牽引し地域を支える人材育成などの**機能強化**を**一体的**に展開。そのために、**新たな投資枠**も活用し**これまでの大学政策を大きく転換**。

高校教育改革	文理の双方の素養を有する人材の育成等の普通科改革、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等を担う専門高校の機能強化、地理的アクセス確保等

高校教育改革と連動し、18歳人口減少による大学の規模適正化と機能強化を一体的に展開

（１）“知的修羅場”としての高等教育への転換

（骨太2026）

- 文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする…人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上
- 海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成

【課題】 ホワイトカラー需要が高かった工業化社会時代からの**質・量ともに密度の低い大学教育**では、我が国の創造的成長をリードする人材育成が困難

※ST比（学生教員比率）　36.9人（社会科学）⇔6.4人（理学）
１週間の学習時間推計(最終学年)　23.7時間（社会科学）⇔33.2時間（理学・工学）、42.8時間（保健）

① 高等教育の学びの質的転換による創造的人材育成
～知的修羅場体験～
165億円（新規）

ST比を改善し、留学などの知的修羅場体験を通じて、AI native時代に必要な、自分の頭で考え、判断し、その結果の責任を引き受ける力の基礎を養う大学教育を100学部（3年で300学部）に厳選して支援（全国には2,700学部が置かれており、そのうちST比1:25以上は800学部以上）

② AX実装人材育成
35億円（新規）

文理分断を越えて、AI を実践的に使いこなし、新たな価値の提示などのAXを推進できる人材育成プログラム認定スキームを刷新

（２）戦略17分野を牽引する理工・デジタル等の**成長分野への転換**と**文理分断からの脱却**

（骨太2026）
- 成長分野への学部再編
- 17の戦略分野の高度人材育成
- 高専の新設・機能強化
- 文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング・理数分野併修を通じた質の向上

【課題】 高校生の半分が普通科文系、大学生の半分が人文・社会科学系でその多くは理数の学びから離れている状況やこの**文理分断**の傾向が強い首都圏・大都市圏の伝統的な大規模大学の圧倒的なブランド力のなか、18歳人口の急減により地域の医療やインフラ、産業を支える小規模大学が撤退したり、成長分野を支える理数・デジタルやメディカル分野を学ぶ大学院生が確保できなくなったりすることが見込まれ、我が国の成長や地域を牽引する人材が払底。

※(2040年人材需給予測) 職種別：余剰＝事務職437万人、不足＝AI・ロボット等利活用人材▲339万人、現場人材▲260万人
学歴別：不足＝院卒理系▲27万人

学部段階の理工農・医療系で学ぶ学生を22万人を24万人(2040年)に、理系大学院生の不足27万人(〃)を解消すべく、まずは2030年までに修士5.5万人→6.4万人、博士1万人→1.4万人にする必要

③ 成長分野転換、17分野人材育成、高専の新設
（成長分野転換基金）
1,100億円（基金積み増し）

首都圏・大都市圏の11の伝統的大規模大学の理工・デジタル系等の成長分野への学部転換や数理分野併修、愛媛大学（造船）など 17 分野人材育成、滋賀、愛知、福岡市等の高専新設等を複数年度にわたって強力に推進

④ 戦略分野を先導する大学院教育の質的転換
376億円（対前年度 ＋370億円）

大学院での人材の目詰まりが生じないように、戦略17分野の土台となる５学問領域（資源・エネルギー、物理科学・工学、機械・電気（電子）技術、情報・通信技術、生命科学・化学）の大学院を質・量両面で充実し、優秀な学生を確保・育成

（３）**地域の維持に不可欠**な社会的基盤機能を担う**人材の確実な育成と供給**

（骨太2026）
- 地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成
- 専門高校・短大等の一貫課程編成

【課題】 人口減少の影響は**地域の医療、産業、インフラを支える人材**を確実に輩出している中小規模大学を直撃。このままでは、これらの人材育成の維持が困難。

※全都道府県のうち、大学進学時に人口の流出超過となるのは東京都・大阪府・愛知県等以外の38道県
2040年には青森県においては、弘前大学医学部を除いて全ての学部が定員割れや撤退との試算も。

⑤ 地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」の確立
161億円(対前年度 ＋154億円)

各地域の医療、産業、インフラを支える人材需要や社会構造の変化を踏まえた人材育成方策を知事を中心に協議し、それを踏まえた大学等の再編・統合・転換、高校・大学等の一貫的連携等による地域の高等教育の規模の適正化と機能の最大化・最適化を図るシステムを確立

⑥ 地域医療人材養成体制最適化
20億円(新規)

看護師や医師をはじめとした医療人材の安定的な確保・定着に向けて、「地域枠」の抜本的拡大・体系的な地域教育強化

（４）成長戦略・地域未来戦略を実現に導く**基盤的経費の抜本的充実と重点的配分の加速**

（骨太2026）

- 大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金
  …の大幅な拡充
- 国立高等専門学校機構運営費交付金の着実な確保
- 高専の新設・機能強化
- 私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・充実
- 大学病院の…教育研究機能や経営力の強化・処遇改善

【課題】 近年の物価・人件費上昇等により基盤的経費のうち大学が**機動的・戦略的**に教育研究活動に投資する財源が減少し、安定的・継続的な教育研究が困難

※消費者物価指数 ＋2.7%（2024→2025年）、ヘリウムは8.6倍、診断用・研究用試薬類は4.3倍の価格に（2010→2026年）
2025年度人事院勧告の2026年度への影響（国立大学）：人件費 対前年度比＋2.6%
国立大学全体の教育研究設備等の価値は取得時と比較して80%以上減少

⑦ 教育研究活動を安定的・継続的に支える国立大学法人運営費交付金の大幅拡充
1兆2,512億円（対前年度＋1,541億円）

成長分野や産業クラスターをリードする教育研究活動や組織体制強化、設備整備のため、物価・人件費上昇を踏まえ運営費交付金を大幅拡充

⑧ 国立高専運営費交付金の拡充等による高専機能強化　891億円（対前年度＋ 260億円）

17分野の教育研究に資する教育活動の充実、設備整備等に向け、物価・人件費上昇に対応しつつ、運営費交付金を大幅拡充

⑨ 私学助成による成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・拡充
4,803億円（対前年度＋ 737億円）

定員未充足に係る減額措置(▲171億円)、ST比の高い大学等への減額措置(▲277億円）や合併等に向けた支援などを行う一方で、理工農・デジタル系分野や地域を支える人材育成、研究力強化等への重点化・拡充(＋310億円)などのメリハリある支援を実施

【課題】 **過度な診療傾倒**で、教員の教育・研究時間の確保が困難

※ 大学病院勤務医全体の22.2%が研究時間週0時間

⑩ 大学病院機能のリバランス　633億円（新規）

教育研究のエフォートを高め（35.5%→50%程度）、診療エフォートの適正化により大学病院の教育研究機能を強化

※上記10の重点施策に加えて、意欲ある学生が物価上昇下においても学びを諦めることがないよう、修学支援に係る制度を着実に実施（事項要求）

地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業

令和9年度要求・要望額　161億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　161億円
(新規)

文部科学省

2031年度までの総額　1,217億円

2040年を見据えた課題

○ 産業構造とこれに伴う人材需要の変化
⇒ **理工・デジタル系人材や現場人材の不足、育成する人材のミスマッチ**

○ 急激な18歳人口減少と大都市圏への流出
⇒ 地方では**医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足**

【職種間の需給ミスマッチ(2040年)】
事務職：**437万人［余剰］**
AI・ロボット等利活用人材：**▲339万人［不足］**

【大学進学者数見込】
2026：63万人
⇒ **2040：46万人**

【地域の人材育成分野のミスマッチ(2040年)】
都市部（1都3県）：**193万人［余剰］**
地方（上記以外）：**▲194万人［不足］**

【大学進学時の流出入(2024)】
流入超過：9都府県
［東京都・大阪府・愛知県 等］
流出超過：38道県

地域の量的規模の適正化とともに、地域の高等教育機関の機能の最大化
2040年を見据えた「持続可能な地域の高等教育システム」を連携・再編・統合等により再構築

事業内容

1．実効性ある地域構想推進プラットフォームの構築・拡充

【要求・要望額：80億円】

●知事・学長等の産学官金等が連携し、人材需給を踏まえた実効性のある人材育成、アクセス確保方策を協議・実行

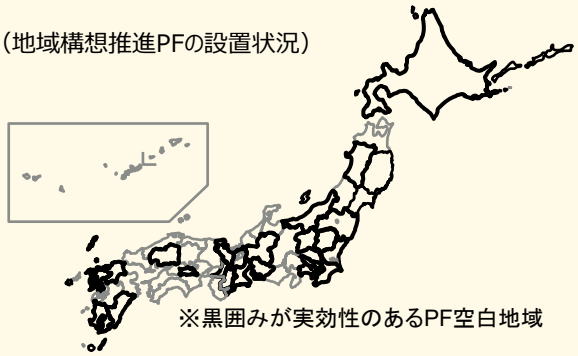
●17の戦略分野やエッセンシャル分野を始めとする地域に不可欠な幅広い人材の育成・確保の取組を地域一体で推進

⇒域内の持続発展に向けた機能強化策を実効性を持って強力に推進

【支援概要】
各分野に精通するコーディネーターチームの編成に係る人件費、組織的な運営体制の整備・運営に必要な経費等を支援

【件数・単価】
40件 × 2億円

（地域構想推進PFの設置状況）



※黒囲みが実効性のあるPF空白地域

プラットフォームで協議した施策の実行

2．人口減少期における規模の適正化と持続可能な高等教育システムの再構築

【要求・要望額：80億円】

● **規模の適正化と人材育成分野のリバランス**
→ 地域の人材需給の分析を踏まえ人口の流入出状況、域内の収容力を勘案
17の戦略分野や産業構造の変化に対応する理工・デジタル人材の育成

● **高等教育のアクセス確保により地域の維持に不可欠な質の高い人材の育成**
→ 医療・介護・福祉・産業・インフラ等に資する人材
学校種を超えた高校・大学等の一貫的連携

【支援概要】

① **再編・統合・転換、これらを見据える大学間連携**を行う大学群の形成
⇒教育組織の再編・統合・転換への支援、設置者を超えた大学等連携推進法人等への支援
【件数・単価】15件 × 1～8億円

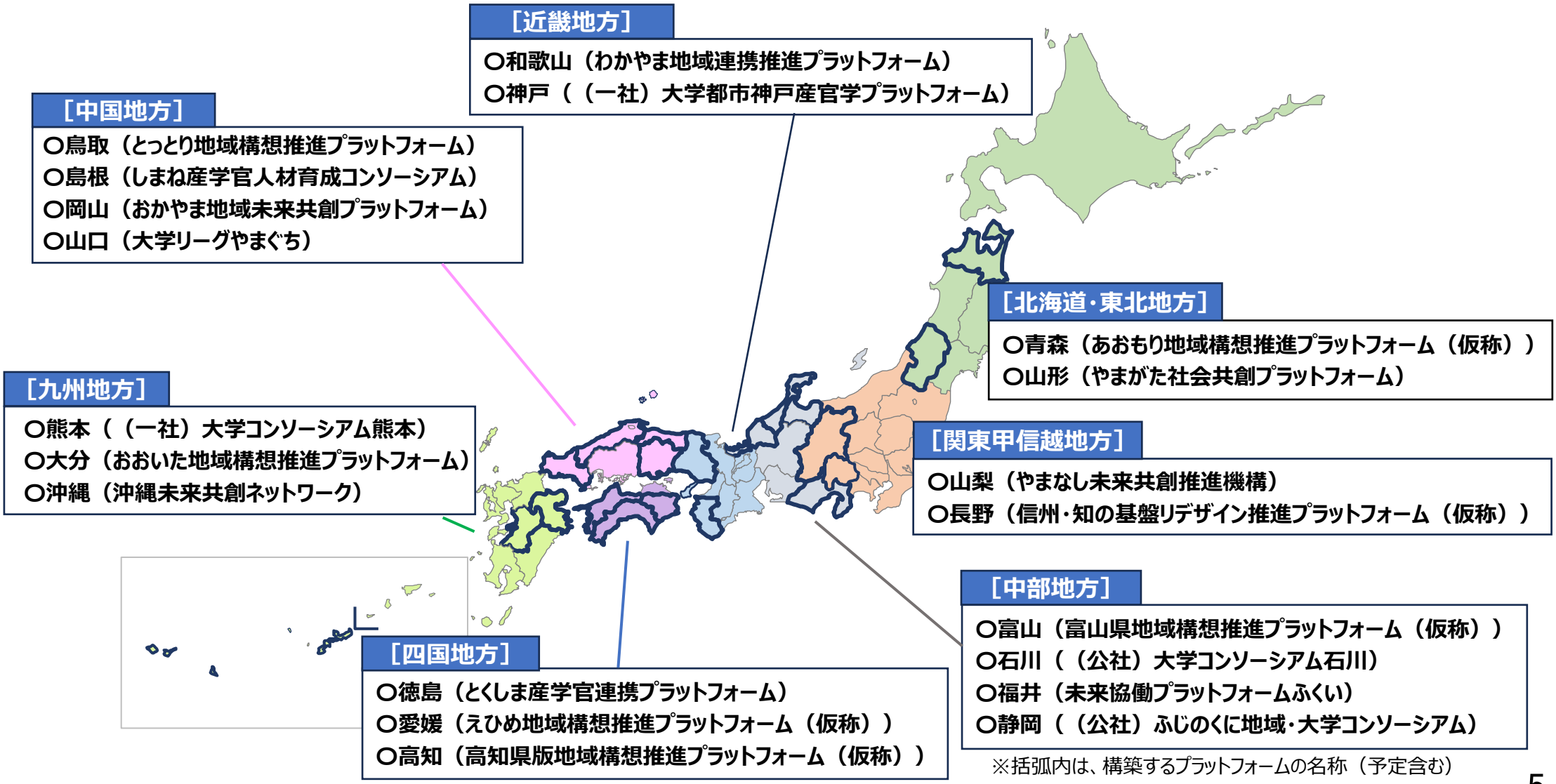
② **高校・大学等の一貫的な連携**により地域を支える人材を育成する**抜本的な教育改革**
⇒専門高校と短大等の接続による5年一貫課程の構築等により、地域を支えるエッセンシャルワーカーを早期段階から育成
【件数・単価】20件 × 1.5億円

大学・学部等の再編・統合　**文理融合を見据えた人社系ダウンサイジングと成長分野への転換**
大学群の融合による教育資源の共有・効率化　**エッセンシャルワーカー育成強化**

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業の採択について

○ 「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業（７億円（Ｒ８新規））には、**３７件の申請**。事業選定委員会を経て**２０件を採択**。全国展開に向け、**申請・採択の有無に関わらず各地域のＰＦ構築支援に取り組む**。

○ 同事業を通じ、2040年の社会を見据え、**知事、学長、地域産業界等の代表者をはじめ地域の産学官が緊密に連携**し、各地域の人材需要や産業界等のニーズを共有しながら、**地域の医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材育成方策の協議・実行の取組を促進**し、**高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革を推進**。



※括弧内は、構築するプラットフォームの名称（予定含む）

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業　採択プラットフォームの主な取組

知事と学長をはじめとした地域の産学官金等が連携し、各地域の強みや実情を踏まえた医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材の育成、高等教育のアクセス確保方策を協議・実行する取組を支援

【岡山】おかやま地域未来共創プラットフォーム

- 地域を担う若者である**高校生・大学生、若手起業家・社会人が参画する「おかやま未来創生ユース会議」を整備**するなどし、県の課題に対応した実践的なアクションタンクを創設。
- **ものづくり・フードテック等重点分野における高度DX・GX・AX人材育成**や、保健・福祉・保育分野の専門高校・専門学校も含め高校・高等教育全体でアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等を推進。

【福井】未来協働プラットフォームふくい

- 既存PFの取組を基盤として、新たに次世代人材育成部門を整備し、初中段階からの切れ目ない人材育成を強化。
- **理系比率の高い学部定員構成**を生かし、県内小中高校や地元ものづくり企業等との連携を通じて、**地域産業界が求める次世代理系・AI人材の育成基盤を整備**。
- 県内報道機関等と連携した取組の発信力強化等を通じて、**保護者等が進路形成に関心を持つ機運醸成を図る**。

【青森】あおもり地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- **青森県知事と弘前大学長が共同代表となりPFを構築**。
- **スマートフードやエネルギー・フュージョンなどの地域産業分野**や、**医療・福祉分野など地域の社会・生活基盤を支える分野**に関する部会を関係する国公私立大学・短大・高専、県関係部局、関係企業・団体等が連携して構築し、青森県内の高等教育環境の整備や地域に必要な人材育成等を推進。

【熊本】（一社）大学コンソーシアム熊本

- （一社）大学コンソーシアム熊本を中核とし、**半導体のみならず、医療や農業等も含め2040年を見据えた持続可能な地域人材基盤の確立**を目指し、地域に必要な人材の育成・実装・定着まで一体的に推進する地域人材循環モデルを確立。



【愛媛】えひめ地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- **県内全ての大学・短大に加え、専修学校団体も参画する全県型のPFを構築**。
- EBPMによる人材需給の分析部門と、**地域の産業クラスターである造船・紙・水産業を始めとする産業分野**や、**地域の社会基盤を支える医療・看護・福祉分野**など地域に必要な人材育成部門が有機的に連携し、PFに参画する産官学金民と協働して愛媛県内の持続・発展に向けた人材育成を推進。

【静岡】（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム

- 公益社団法人（ふじのくに地域・大学コンソーシアム）内に地域構想推進会議を整備し、地域内の人材需要等の調査や地域高等教育ビジョンの策定等を推進。
- **高校改革先導拠点への伴走支援**や**企業課題解決型PBLの実装**等の取組を通じて、人材循環エコシステムを構築。

都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進

令和9年度要求・要望額　0.7億円
（前年度予算額　0.7億円）

文部科学省

◆背景・課題

○**大学進学希望者に対する大学入学定員（大学進学者収容力）が、東京都をはじめとする大都市圏で100%を超えている一方、多くの道県で100%未満となっている**ことに加え、**地方から東京都をはじめとする大都市圏への進学者・就職者の流入傾向が続いている**など、依然として都市と地方間の様々な課題が生じている状況。

○こうした状況を踏まえ、都市と地方双方の持続的な成長・発展にむけて、**地方と都市部の高等教育機関間での交流・連携等を推進**し、**地方への新たな人の流れを創出する**ことが必要。

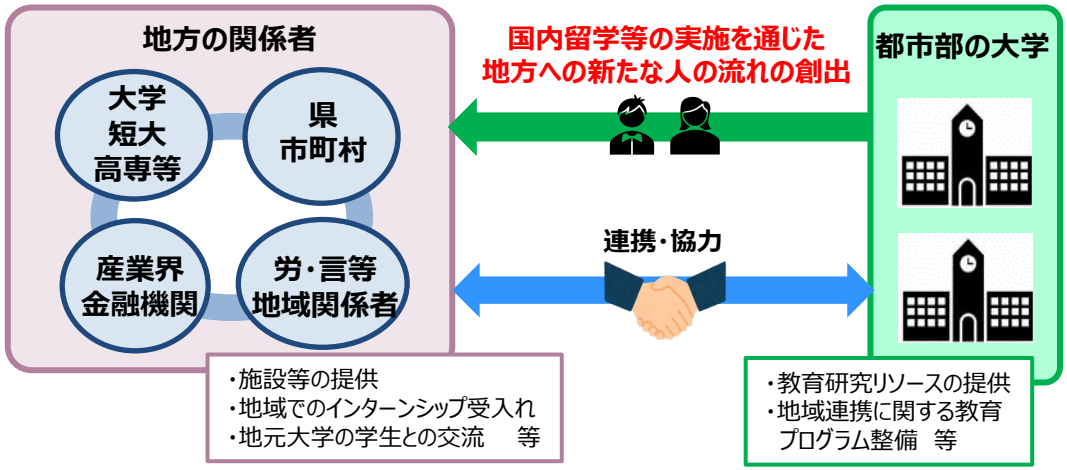
◆事業内容

地方への人の流れの創出につながる国内留学等の取組を支援し、地域の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進し、地方における関係人口の増加を図る。

- 都市部の高等教育機関において、地方が抱える社会問題や課題に対する理解を深め、地方での実習等を通じて課題解決に取り組む先進的なモデルとなる教育プログラムを構築。
- 都市部の高等教育機関と地域の関係者が相互にリソースやフィールドを提供し、持続的な人材の交流・循環に向けた緊密な連携・協力体制を構築。
- 教育プログラムの実施を通じて都市から地方への新たな人の流れや結びつきを創出し、関係人口の増加を図る。

【支援対象】国公私立の大学・短期大学・高等専門学校
【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）
【件数・単価】5件・最大2,500万円

【取組イメージ】



アウトプット（活動目標）
・本事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）
・構築された教育プログラム数

長期アウトカム（成果目標）
・採択機関における地方への学生派遣数
・学生の受入に協力する地方公共団体数

（担当：高等教育局大学振興課地域大学振興室）

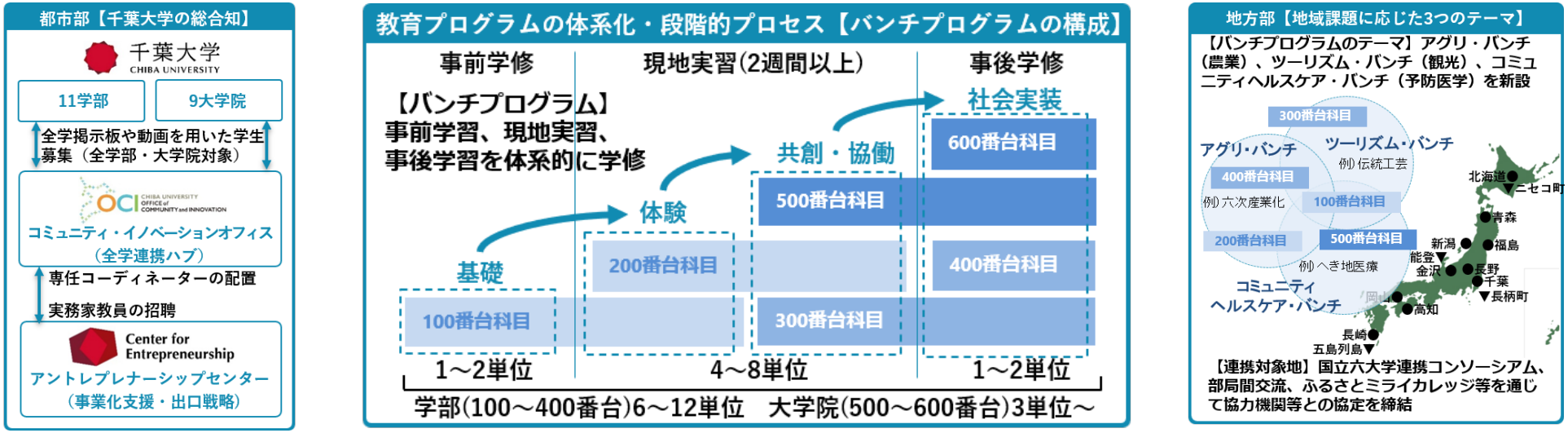
「都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進」事業の採択について

○ 「都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進」事業（０．８億円（Ｒ８新規））については、事業選定委員会を経て**５件を採択**。
○ 同事業を通じ、都市・地方の持続的な成長・発展に向け、都市部大学と地方の高等教育機関・地方公共団体等との間で交流・連携等を推進し、都市部大学の学生の教育研究フィールドを広げ、地域での多様な経験機会へのアクセスの充実を図るとともに、地域アクセス確保にも寄与する地域での高等教育の場の充実や、都市・地方の人材交流・循環の促進、関係人口の増加を図る。

【採択大学（5件）】 ○千葉大学　○立教大学　○電気通信大学　○中央大学　○白梅学園大学

【採択例】

○総合知の還流による「都市・地方共創教育モデル」の構築（千葉大学）



○都市と地方の学生の共修による多角的な視座の獲得と共修文化の全学的な波及
～立教サービスラーニング（RSL）×リーダーシップ教育の更なる発展へ～（立教大学）

RSLの更なる発展

事前学修・学外活動（フィールドワーク）・事後学修

連携先（フィールド）	本申請プログラムにおける取組
【新規】令和10年度に正課化 共愛学園前橋国際大学との 連携プログラム（群馬県前橋市）	・複合的課題を抱える地方中核都市（前橋市）をフィールドとする ・産学官連携の枠組みの中で、都市部で学ぶ本学学生の視点や感性を活かし、地域の学生との共修を通じて、実践的提案に挑む ・各大学の学生20名 計40名での合同授業科目（現地実習4日間）
【既存】 岩手大学との連携（岩手県陸前高田市） 新潟県南魚沼市との連携	・RSLの体験・学びの発信イベントを通じ、地域と学生を再接続 ・旅費補助の活用による実践系科目の履修者数純化理由の検証

共修型「環境リーダーシップ」の全学部開放

共修型・地域課題解決PBL/少人数での議論や発表等のグループワーク

連携先（フィールド）	本申請プログラムにおける取組
【新規】令和11年に正課化 酪農学園大学との連携プログラム （北海道江別市）	・「環境リーダーシップ」において、酪農学園大学の学生との合同授業 ・異なる専門領域の学生の共修により、多角的な知見をぶつけ合い、地域課題への提案を行うリーダーシップ科目 ・各大学10名　計20名での合同授業（10～14日間の集中講義）

高等教育の学びの質的転換による創造的人材育成事業
～知的修羅場体験事業～

令和9年度要求・要望額　165億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　165億円
（新規）

文部科学省

2031年度までの総額　3,368億円

背景・課題

✓ 18歳人口を含めた人口減少期を見据える中、今後の日本の創造的な成長に資する人材育成のため、**量的規模の適正化を図りつつ**、**学生一人一人の学びの密度を最大化する高等教育の学びの質的転換**が急務。

✓ AI時代にイノベーションをけん引し、グローバルに活躍する人材を育成する真に社会に求められる大学・学部への変革のため、**文理併修と知的鍛錬を体系的に学修するための抜本的な教育改革が重要**。

事業内容

人口減少下において量的規模の適正化を図りつつ、きめ細かい学修環境による少人数体制の文理融合教育とともに、留学による徹底的な知的修羅場体験を実現する学部教育改革を支援。学生一人一人の能力を最大限に伸長する学修環境への質的転換を図る。

学修環境の質的転換の基準
学生の目的意識 ・ ST比(教員1人当たり学生数) ・ インタラクティブな教育の比率
入学時に備える能力の可視化 ・ 体系的な教育課程と学位取得ステップ ・ 学位授与の明確な基準・水準

→ **取組を通じて、AI時代に必要な問題設定力・決断力・統率力・胆力（責任を取る覚悟）の資質・能力を育む**

【取組イメージ】

①きめ細かな少人数体制での文理融合教育

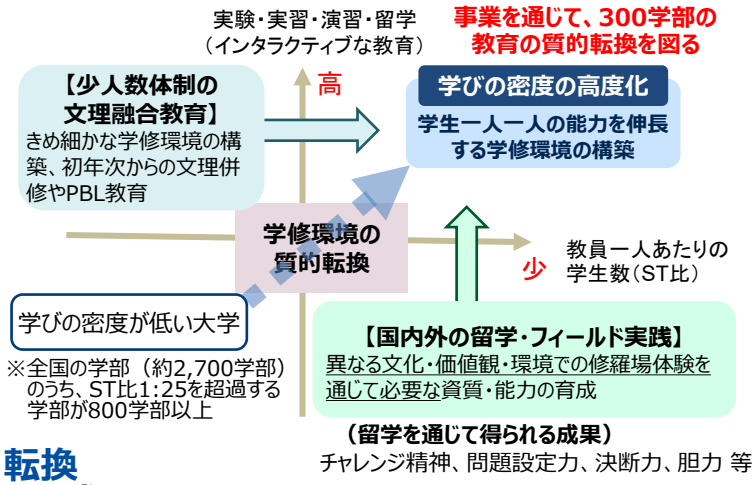
初年次から、数理・データサイエンス・AI（MDA）の初年次教育への導入、AI教育の強化、PBLによる双方向教育を体系的に学修できる教育課程を構築

→ 上記の科目設定および必修化とともに、入学時に数理的スキルの確認を課す

②国内外の留学・フィールド実践を通じた知的修羅場体験の充実

①とともに、国内外のさまざまなフィールドでの一定期間（１か月以上）の実践教育（知的修羅場体験）を必修化　**海外留学支援者数：2.2万人（2026年度）→10万人(2031年度)**

一体的な教育改革



①と②を必修化する体系的な教育課程及び学修環境の構築による学びの質的転換
我が国の創造的な成長に資するAI時代に適合したリーダーシップを有する人材の育成

授業料収入に依存しない、収入構造の多元化等による持続可能な経営体質へ

【支援内容】　支援対象：約100学部
少人数・MDA教育に対応した学修環境の構築、渡航体制の準備　【組織支援】 90億円
国内外での実践教育に学生を派遣する際の渡航経費　【個人支援】 74億円

【事業実施期間】 5年間

【申請要件】
○支援学部に対し、質の高いきめ細かな少人数教育の体制構築を求める
⇒**ST比を事業終了後に1:25程度に改善**
○一定期間以上の国内外の留学・フィールド実践を必修化する　等

（担当：高等教育局大学振興課、参事官（国際担当））

参 考 資 料

第３章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」
３．主要分野ごとの重要課題と取組方針
（２）公教育の再生、研究活動の活性化

人づくりをおろそかにして良い社会は招来しない。高市内閣は人づくりの礎である公教育を再生し、教育の質を抜本的に高める。

AIの社会実装が目前に迫る中、児童生徒の発達段階に応じたAI活用の指導を後押しし、不確実で変化の速い社会を生き抜ける人材を育てる。学校向けAI指針を速やかに改定する。国策としてGIGAスクール構想を推進し、安全かつ主体的なAI活用に向けた環境整備や実証研究等を進め、先進事例の創出・横展開を図る。

高校から大学・大学院等までの人材育成システムを一体的に改革し、産業構造の変化に対応した人材基盤を強化する。2030年までを第１期とし、大学等の機能強化と18歳人口の減少※1を踏まえた規模適正化を総合的に推進し、高等教育の分野・地域のリバランスや18歳中心主義からの脱却を図る。理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化のため、成長分野への学部再編、17の戦略分野の高度人材育成や実需に応じたリ・スキリング、高専の新設・機能強化、文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上、大学生・高校生での海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める。

※1 18歳人口は令和８年の約111万人から2040年に約74万人へと約３割の減少が見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）（出生低位・死亡低位）」に基づく。）。なお、令和７年度の大学数は812校。

教育成果や質に係る情報提供を強化する。規模適正化と地域を支える人材育成のため、大学の経営体力がある段階での撤退を進めつつ、各地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成、専門高校・短大等の一貫課程編成、専修学校教育の高度化を進める。高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。また、引き続き教育費負担の軽減に取り組む。

教師の働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実、教員免許改革等の育成支援を一体的に進め、喫緊の教師不足対応を含め、教師のなり手を確保する。2029年度までの時間外在校等時間の月30時間程度への縮減を目標とし、教師・学校の業務の適正化や校務DX等を進める。教職調整額を2030年度までに10%に引き上げる。定数改善計画を着実に推進するとともに、働き方改革に資する外部人材を拡充する。奨学金返還支援の学部段階を含む更なる検討を行う。学校と地域の連携・協働、部活動の地域展開等※2を全国的に進める。

多様性の包摂、情報活用能力の抜本的向上や興味・関心を踏まえた質の高い探究等、次期学習指導要領等が目指す学びの環境を整備※3する。幼児教育・保育の質向上を図る。

※2 地域展開に係る指導者や生徒の移動手段の確保等を含む。
※3 AIの活用を含む英語教育、特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を伸ばす教育の充実を含む。

いじめ・不登校等の対策を総合的に進める※4とともに、特別支援教育の充実、学校安全の取組※5を進め、安心して通える学校づくりを進める。学校の教育環境向上と老朽化対策を地方公共団体等が一体的・計画的に進められるよう着実に支援し、創造的な学習環境を整える。体験活動や読書活動、栄養教諭を中核とした食育や歯科保健教育、近視予防を推進する。在外教育施設の特色を活かした機能強化を図る。

物価上昇下においても修学支援新制度、授業料後払い制度を着実に実施する。

新たに策定された「科学技術・イノベーション基本計画」※6を着実に推進するとともに、科学技術政策のEBPMを強化する。大学改革を進めるとともに、大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図ることや、施設の計画的整備への着実な支援、私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・充実など※7、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、また、日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。あわせて、運営費交付金の拡充等により国研の研究開発基盤の強化を図る。また、ムーンショット型研究開発（より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発）の推進による重要技術領域への支援の充実を図る。

※4 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーに相談できる環境の整備や、校内外教育支援センターの設置促進等、教育機会の確保を進めることを含む。また、夜間中学の全国的な設置等を促進する。
※5 修学旅行や部活動を含む、学校外で行われる学校教育活動に係る安全の推進を含む。また、当該活動における政治的中立性の確保の重要性について学校設置者や学校等に引き続き周知する。さらに、地域住民や保護者、地域の関係機関等と連携した持続可能な学校安全を確保するセーフティプロモーションスクールの取組を推進する。スクールバスの活用を含む通学時の安全対策を推進する。
※6 令和12年度までの研究開発投資目標（政府：60兆円、官民：180兆円）。
※7 国立高等専門学校機構運営費交付金の着実な確保を含む。

「骨太の方針2026」（抜粋） 2026.7.21閣議決定

科研費の全面基金化に向けた取組を速やかに推進し、研究者の煩雑な事務負担を軽減し、研究時間を確保する。先端研究施設※8・設備等の整備・共用・高度化を促進する。AIを科学研究に適用し、新たな発見や理解を加速する「AI for Science」を推進する。

大学病院の教育・研究・診療のバランスの在り方等を明確化しつつ、教育研究機能や経営力の強化・処遇改善、老朽化した施設・設備を緊急的に改善するための支援に取り組む。

AI等の最先端の科学技術を学ぶ機会の継続的な提供等、女子中高生の理工系進路選択に向けた産学官・地域一体での取組や、ライフイベントに関わらず研究が継続できるよう若手女性研究者への支援等を促進する。

※8 大型放射光施設SPring-8、NanoTerasu、富岳NEXT等を含む。

政策文書における高等教育関係の主な記載（抜粋）①

日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）

Ⅲ．８つの分野横断的な課題の解決

２．スタートアップ

（２）対応の方向性

③講ずるべき施策パッケージ

ⅰ）スタートアップのスケールアップ

（内外からの成長資金の供給拡大）

（略）機関投資家からの資金供給拡大に向け、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)等の公的機関、企業年金、大学基金等においてVCファンドを含めオルタナティブ投資を促進するための投資環境整備等を進める（略）

ⅲ）地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

（地域におけるスタートアップの更なる創出に向けた支援）

国立高等専門学校機構本部にスタートアップ支援組織を2026年度中に設置するとともに、**各高専への地域連携コーディネータの配置等を促進**する。また、**地域における高専発スタートアップ支援を強化**する。（略）

３．金融を通じた潜在力の解放

（２）対応の方向性

③講ずるべき施策パッケージ

ⅲ）国民が経済成長の成果を最大限享受するための環境整備

経済成長の成果をアセットオーナーの受益者や家計が最大限享受できるよう、公的アセットオーナー・企業年金・**大学等の機能向上に向け、以下の施策等により受益者の最善の利益を追求した資産運用を促す**。（略）

・厚生年金に係る積立金の運用主体の状況の比較や定期的な検証を実施する。（略）

・**大学における資産運用の促進・高度化に向けたガイドブックの策定・周知や、好事例の横展開、共同運用の促進**等を実施する。（略）

日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）

Ⅲ．８つの分野横断的な課題の解決

４．人材育成

（２）対応の方向性

②目標（KPI）※抜粋

・③ⅰ）に記載の高等教育改革に関して、**大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員**(2024年度：35%)を**2040年までに５割**を目指す。また、**高専の学生数について、少子化傾向においても2040年にかけて増加**させる(2024年度：53,305人)。さらに、**大学の工学系学部の女子学生数の割合**(2025年：18%)について、**2040年までに36%**を目指す。

③講ずるべき施策パッケージ

ⅰ）AX時代の産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体改革

（高校教育改革と連動した高等教育改革）

社会・地域のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、大都市の私立大学を含め理工農・デジタル系人材育成の強化等を図るため、**大学・高専におけるこれらの成長分野への学部再編等の支援**や、**私学助成の着実な確保を行った上で理工農・デジタル系人材の育成を行う大学等への支援の重点化**等に取り組む※。また、**人文・社会科学系学部のダウンサイジングにより教員１人当たりの学生数を改善**することに加え、**理数分野併修の促進を通じて教育の質の向上**を図るほか、**海外留学など国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムを強化**する。

また、**地域の産官学金の関係者が連携して取り組む、医療・介護・福祉、産業、インフラ等の人材需要を踏まえた高等教育における人材育成やアクセス確保策を支援**する。

現在３校にとどまる**公立の高専の設置を促進**するとともに、**国立高等専門学校機構運営費交付金を着実に確保**し、地域のインフラを支える人材を育成する。

※重点分野(17の戦略分野や第７期科学技術・イノベーション基本計画で示された重要技術領域等)に係る大学・高専の体制強化を含む。

（新たな技術・知識・技能への対応や、地域基盤を支える実践的職業人材の育成）

17の戦略分野など成長分野のニーズに対応した人材育成を推進するため、（略）**社会人による奨学金の活用の更なる向上に向けた検討**（略）に取り組む。

日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）

Ⅲ．８つの分野横断的な課題の解決

４．人材育成

（２）対応の方向性

③講ずるべき施策パッケージ

ⅱ）「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成

（新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化）

先端技術領域での競争力を強化するため、（略）**国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図る**（略）

（産業イノベーションを牽引する研究大学群の形成や国研の機能強化）

（略）**17の戦略分野に対応した大学院**や国研**のプラットフォーム機能の強化**に取り組む。

ⅲ）「人材力」の基盤となる環境整備

（略）「文理の壁」を越えてイノベーション等を担う女性人材を育成するべく、「理工系女子人材の倍増」に向け、省庁横断で計画を持って取り組むこととし、とりわけ、**大学の工学系学部の女子学生数の割合について、直近の状況から2040年に倍増**を目指す。それに向けて、（略）**大学等における理工系分野の女性など学生の多様性の確保のための取組を促進**する※とともに、女性の理工農・デジタル系人材育成を強化するため、**女子大学における理工農・デジタル系学部の新設・拡充を支援**する。（略）**物価上昇下においても経済的な理由で学生が学びを諦めることがないよう、修学支援に係る制度を着実に実施**する（略）

※理工系分野の女性など入学者の多様性を確保する観点から対象になると考えられる者に関し、合理的な理由なく単に属性のみを理由とした一律な差異を設けることなく、公平性・公正性を確保した大学入学者選抜や環境整備等、学生の多様性の確保に資する取組を実施する大学等に対して、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金等による支援を行う。

政策文書における高等教育関係の主な記載（抜粋）②

地域未来戦略（令和８年７月21日閣議決定）

第３章　政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第１節　強い地域経済の構築に貢献する主な施策の推進

ア．産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出

Ⅱ．計画実現に向けた支援施策【政策手段】

１.A.　戦略産業クラスター計画における課題と主な支援施策

（５）産業人材育成

○主な施策例 ※抜粋

✓**17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化**や**公立高専の設置促進**、**国立大学法人運営費交付金の大幅拡充**を図ることや、**高専機構運営費交付金や私学助成等の着実な確保**を通じた産業人材の育成強化

✓高等教育の規模の適正化を図りつつ**地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進**

２.B.　地域産業クラスター計画における課題と主な支援施策

（５）産業人材育成

○主な施策例 ※抜粋

✓高等教育の規模の適正化を図りつつ**地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進**

４．地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

（２）AIトランスフォーメーション(AX)

○主な施策例 ※抜粋

✓**大学・高専における数理・データサイエンス・AI教育の推進**や中小企業におけるAX推進のためのリスキリングプログラムの開発の推進による地域のAIを利活用できる人材の育成

６．本節のKPI及び工程

ｈ．人材育成・リスキリング促進

［工程(抜粋)］・地域に所在する大学・高専の機能強化に向け、公募及び選定校による学部再編等を進め、2028年度以降には大学等による人材輩出を進める。

AX実装人材育成拠点形成事業

令和9年度要求・要望額　35億円（新規）

文部科学省

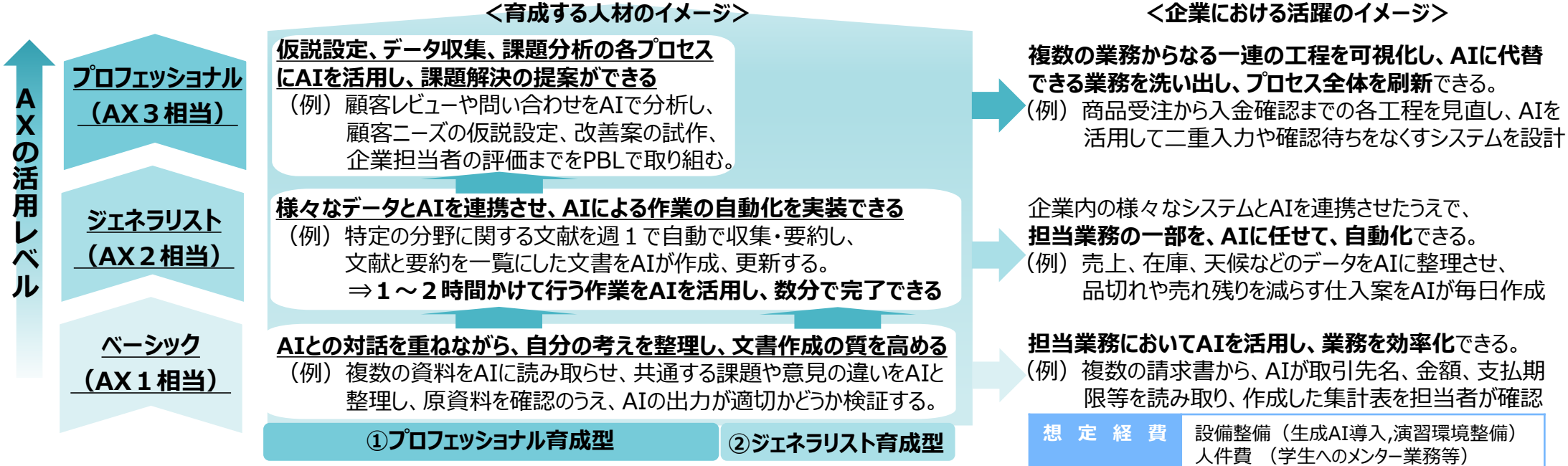
背景・課題

- 産業や職種によらずあらゆる場面でAIを活用していく**AI社会の実現**のためには、**現場とAIの双方を理解し、AIを実践的に活用して、生産性向上や新たな価値を提示できるAX（AIトランスフォーメーション）を推進できる実装人材の育成が急務**。
- 数理・データサイエンス・AI（MDA）教育プログラム認定制度を通じ、全国の大学・高専においてAIの概念や留意事項に関する把握や、社会での応用も含めた基礎的な素養は涵養してきたが、**イノベーション創出につながるようにAIを実践的に使いこなしていく経験**が必要不可欠。

第Ⅱ期人工知能基本計画　～日本ＡＸ、より強く、より豊かに～
（令和８年７月14日閣議決定）
第２章　ＡＩ関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策についての基本的な方針
４．ＡＩ社会に向けた継続的変革（「ＡＩと協働する」）
人とＡＩが協働する社会を実現するため、産業や雇用の在り方、制度や社会の仕組み等を先導的かつ継続的に変革する。現場にＡＩを実装していく人材を始めとしたＡＩ人材の育成・確保に加え、人とＡＩの役割分担を模索しながら、ＡＩ社会を生き抜く「人間力」を向上できる環境を構築する。

事業内容

- 企業や自治体等が抱える課題について**AIを活用して解決する実践的なPBL学習の強化**や、**外部機関が実施する一定の質が保証されたAIの実践力を養う講座の受講により単位認定等を**行うなど実践的なAX人材を養成する大学・高等専門学校の先進的な取組を支援。



期待される効果と中長期的な視点

営業、経理等が担う業務においても、AIを活用して付加価値を生み出す人材育成事例を創出

→ 創出した事例から、全国の大学・高専への普及展開に向けた課題等を精査し、改善

→ **MDA教育プログラム認定制度の見直し検討**も含め、全国の大学・高専への普及・展開につなげる

想定経費	設備整備（生成AI導入,演習環境整備） 人件費（学生へのメンター業務等） 活動費（企業と連携したセミナー開催等）
事業実施期間	令和９年度～令和12年度（予定）
件数・単価	【①②の拠点形成補助】①10拠点 × 1.4億円 ②20拠点 × 1.0億円 【審査・評価業務補助】　1箇所 × 1.0億円

（担当：高等教育局専門教育課）

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和9年度要求・要望額	1,100億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	1,100億円（新規）
令和7年度補正予算額	200億円
令和4年度第2次補正予算額	3,002億円

文部科学省

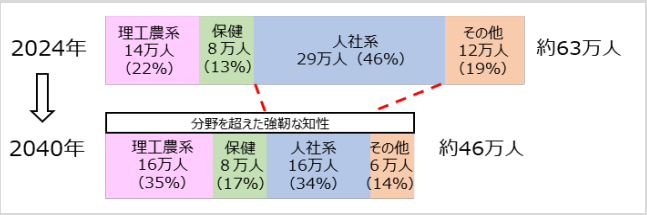
現状・課題

●**少子高齢化**に加え、2040年には我が国の**産業構造の大きな変化**が予想され、事務職（437万人）が余剰となる一方で、**AI・ロボット等利活用人材**（▲339万人）や**現場人材**（▲260万人）が**大きく不足**する見込み（※）であり、これらの不足する人材を輩出する**理工・デジタル系分野の学部定員が未だ少ない**状況。

（※）「2040年の就業構造推計（改訂版）について」経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）

●また、骨太の方針2026（2026.7.21閣議決定）では、「**理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化**のため、**成長分野への学部再編**、**17の戦略分野の高度人材育成**や、（中略）**高専の新設・機能強化**、**文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視**や**人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上**（中略）など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める」と記載。

【少子化に対応するための大学における文理分断の改善イメージ】
（仮に、大学の学部 理工農系＋保健のシェアを増大するとした場合）



（※）理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

将来の産業構造変化等を見据え、大都市圏の大学も含めた理工・デジタル系等の成長分野への学部転換等や文理分断からの脱却を進めるとともに、大学・高専の戦略17分野に係る人材育成や高専の新設等を一層強力に促進するに当たり、現在の基金残高では不足する金額を積み増しつつ、支援内容の拡充・見直しを図る

支援内容

（１）大規模文理横断転換枠（現行の大規模文理横断転換を拡充）

【支援内容】「成長分野転換支援委員会」による伴走支援のもと、**大都市圏の大規模私立大学**を主眼にした**大規模な理系転換**や人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**（学生教員数比率）**改善**、**理数分野併修**による**教育の質の向上**等を行う際に必要となる土地取得費、施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学　　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】**80億円**まで（現行の40億円から引上げ）　※ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象。

※首都圏・大都市圏に所在する大規模私立大学**11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想**

（２）高等専門学校支援枠（現行の高度情報専門人材育成枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】**高専の新設**や、高専における**戦略17分野の人材育成**（高専の学科、コース等の設置・拡充）など体制強化に伴い必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】国公私立の高専　　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】10億円まで（**高専新設**に関する取組は**40億円**まで（現行の20億円から引上げ））

※滋賀県・愛知県・福岡市等が**高専新設を具体的に構想**

（３）成長17分野支援枠（現行の成長分野転換枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】日本成長戦略の「**戦略17分野**」や、第７期科学・技術イノベーション基本計画の「**重要技術領域**」の人材育成に関する大学における学部開設や大学院の専攻設置等の体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学学部、国公私立の大学院　　【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】学部に関する取組は20億円まで、大学院に関する取組は10億円まで

※愛媛大学（造船分野）・立命館大学（宇宙分野）等が**戦略17分野の人材育成に向けた体制強化を具体的に構想**

これまでの支援実績

令和8年度7月までに**4回の公募**を実施し、**計272件**を選定

成長分野転換基金の活用状況（例）

○安田女子大学 理工学部【広島県】
2025（R7）開設、入学定員：180名

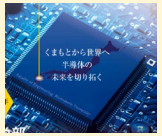
安田女子大学
安田女子短期大学



#ポイント
✓ **全国初の女子大理工学部（生物科学科、情報科学科、建築学科）**
✓ **「地域連携センター」を設置し、地域・産官学と連携したフィールドワークやPBL等、実践的な学びを促進**

○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】
2024（R6）開設、入学定員：40名
※３年次編入を含む

熊本大学 Kumamoto University



#ポイント
✓ **半導体技術者・研究者の育成に特化した国内初の組織（学部相当）**

○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】
2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）

滋賀県 Shiga Prefecture



#ポイント
✓ **約40年ぶりの公立高専新設**
✓ **滋賀県内初の高等専門学校**
✓ **地元産業界における情報技術系人材の需要に対応する人材育成を推進**

これらの取組をはじめ、基金での支援総額は**約2,000億円以上**であり、
これを踏まえた基金残高は**約1,000億円**となる見込み
残高約1,000億円は全額執行する予定であり、今次要求分も順次執行予定

期待される効果

本施策等を通じて、2040年までに約２万人の理工系学部定員の増を実行し、2040年における我が国の学部学生の理工系割合を５割に高めることにより、産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

戦略分野を先導する大学院教育質転換事業(結晶(KESSHO))

Knowledge Empowerment and Student Success in Higher Education Organization

令和9年度要求・要望額　376億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　376億円
（前年度予算額　6億円※）

文部科学省

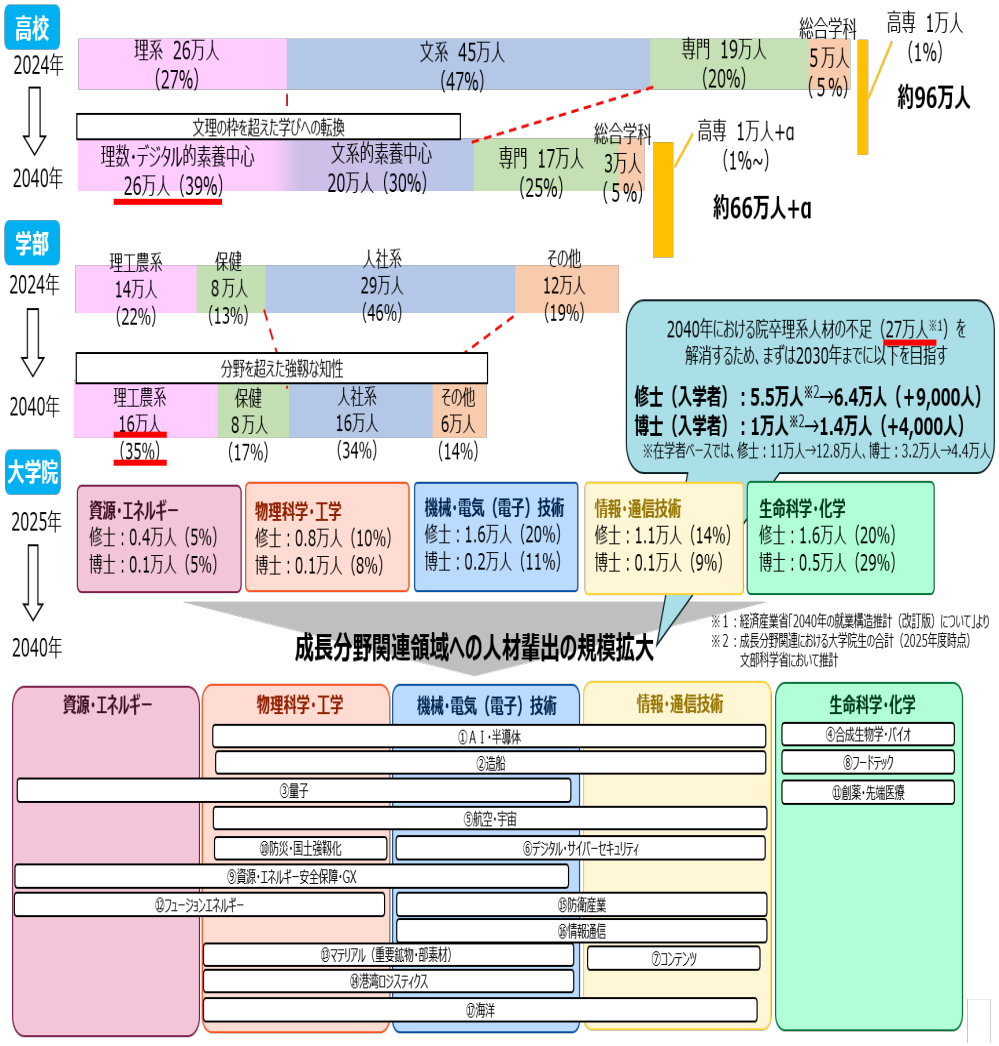
2031年度までの官民投資総額：3,730億円　※半導体人材育成拠点形成事業

現状・課題

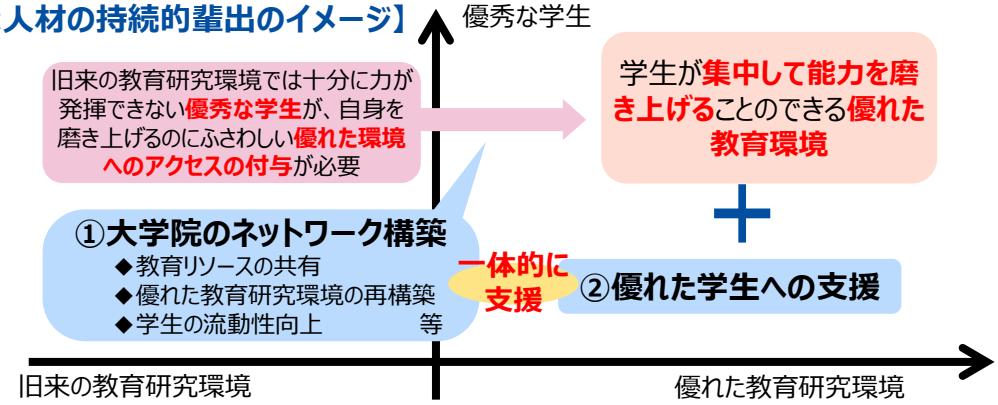
- 将来の社会・産業構造変化を見据え、今後、成長分野を牽引する人材が学部から大学院に進学し、より高度な専門人材へと成長するため、**高度な教育研究環境により多くの学生を送り込むことで、旧来の教育研究環境に学生が囚われることによる「人材の目詰まり」を解消することが必要。**
- 加えて、**優秀な学生が優れた環境で集中して自身の能力を磨き上げるための仕組みを構築することが不可欠。**

事業内容

【高校～大学院の一体改革による成長分野関連領域の拡大イメージ】



【優秀な人材の持続的輩出のイメージ】



①大学院教育の高度化(研磨(KENMA))　81億円（うち政府投資額69億円）

大学院研究科のネットワーク化により学生の流動性を高め、教育研究レベルの引き上げを実現

・個々の研究室単位での教育研究から複数の大学院で鍛錬される教育研究への転換
・論文数等にとらわれない、研究者として自立して研究活動を行うに必要な能力等を評価する学位審査
(学外審査員登用必須化、指導教員以外の教員による審査委員会構成等)
・本人の責任によらず標準修業年限を超過する優秀な学生に対する在学関係及びコスト負担の明確化
・大学院生の就活時期も含めた修了後のキャリアパスの明確化に向けた適切な配慮
※半導体人材は「半導体人材育成拠点形成事業」もあわせて継続して支援。
※設備整備は政府投資：企業出資＝１：１、共同研究費は一部企業に負担してもらうことを想定。

件数・単価	20箇所×約3.2億円	事業実施期間	令和９年度～令和15年度(７年間)

②優秀な学生へのインセンティブ(原石(GENSEKI))

311億円（うち政府投資額306億円）

・博士課程進学を前提とした修士課程学生支援
・修士・博士一貫教育課程の支援（本人の責任によらず優秀な学生が標準修業年限を超過する場合の一時的な手当てを含む）
※修士課程の学生については大学が雇用し、博士課程の学生については大学又は企業が雇用することを想定。
また、博士課程の人件費については政府投資：企業出資＝２：１を想定。

件数・単価	11,000人×最大280万円	事業実施期間	令和９年度～令和15年度(７年間)

（担当：高等教育局大学振興課・専門教育課）

2040年に向けた地域医療人材の養成体制最適化事業

令和9年度要求・要望額　20億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　20億円
（新規）

文部科学省

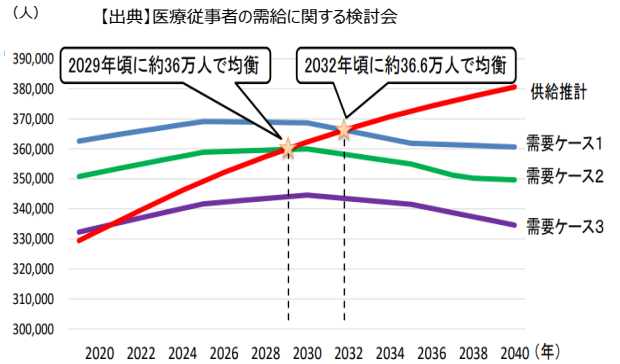
現状・課題

今後急速な人口減少が進む中で、医学部をはじめ、全体として定員が過剰となることが推計されている中で、規模の適正化が必要となっている。

一方で、地域での医療人材の需給状況を把握した上で、**地域偏在の解消**に向けた計画的な人材確保に取り組まなければ、地方における**養成基盤の崩壊や人材確保の深刻化が現実的なリスク**となっている。

2040年を見据え、地域の医療の維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等を確保するため、**現状の入学定員等のダウンサイジングと地域の人材確保を両立させることが重要**となる。

■令和２年度　医師の需給推計

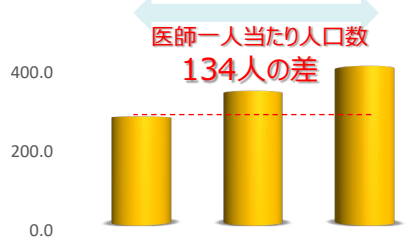


※2040看護師需給推計については「看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会」（厚生労働省）で検討中

2033年度までの総額　246億円

■医師一人当たり人口数（東京都・青森県）

東京都　全国平均　青森県
288.4人　356.0人　422.1人



【出典】厚生労働省HPより文部科学省作成

事業内容

令和８年度から開始した「「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業」等を基盤として、**「医療系分野に関する協議の場」等における、医療人材の需要・供給の状況把握、医療提供体制や人材確保に関する対応策の策定といった取組**を前提として、**道県と大学が協働**し、地域人材の確保に効果的な**「地域枠」を恒久定員枠内に抜本的に拡大**する取組を支援する。

※道県に対する厚生労働省による支援と協働。

事業実施期間	５年間（予定）	件数・単価	２メニュー×10件×１億円

医療人材の確保が困難となることが想定される地域[*1]における安定的な人材の確保・定着に向けて、恒久定員枠内で「地域枠」を導入し、体系的な地域教育（遠隔地を含む）を強化する学部等を支援。

● **メニュー１：看護職員の確保（令和９年度：10件）**

道県内における養成大学等の連携・再編・集約化を促進[*2]するとともに、地域定着を目指したカリキュラムの開発や実習指導のサポート体制の構築等の取組を支援。

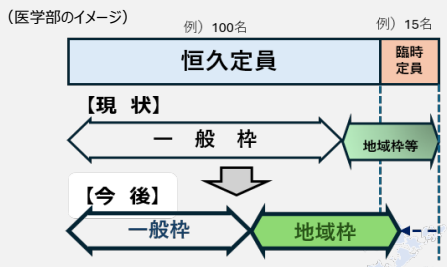
● **メニュー２：医師・歯科医師・薬剤師等の確保（令和９年度：10件）**

医師・歯科医師・薬剤師等のいずれかの職種について、地域定着を目指したカリキュラムの開発や実習指導のサポート体制の構築等の取組を支援。

*1 四大都市圏のうち、2024年時点で大学進学時流入超過となっている都府県（東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡）以外の41道県が対象

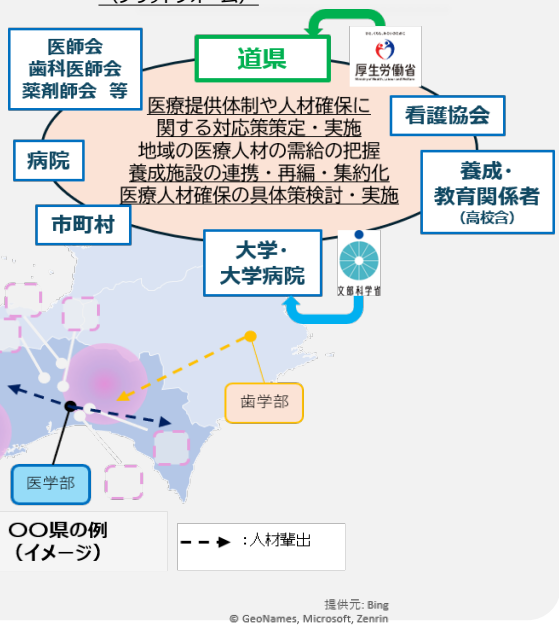
*2「地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業」（新規）により支援

■恒久定員内地域枠の拡大



■真に地域医療人材を輩出する大学が存続

■医療系分野に関する協議の場（プラットフォーム）



アウトプット（活動目標）

（新規採択）

令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
10件（延べ20学部）	16件（延べ32学部）	15件（延べ30学部）	41件（延べ82学部）

短期アウトカム（成果目標）

地域医療に貢献する人材の継続的輩出

地域枠を活用した卒業生の地域定着率100%

長期アウトカム（成果目標）

すべての地域での医療体制の維持

2040年　100%

（担当：高等教育局医学教育課）

国立大学の基盤強化

令和９年度要求・要望額
国立大学法人運営費交付金　1兆2,512億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　1,554億円
（前年度予算額　1兆971億円）

令和７年度補正予算額　486億円（国立大学法人運営費交付金　421億円／国立大学法人設備整備費補助金　66億円）

文部科学省

国立大学への運営費交付金を大幅に拡充し、我が国の成長分野や地域産業の担い手となる人材育成を強力に推進

人材育成に向けた基盤の強化

「強く豊かな日本」投資枠：1,554億円

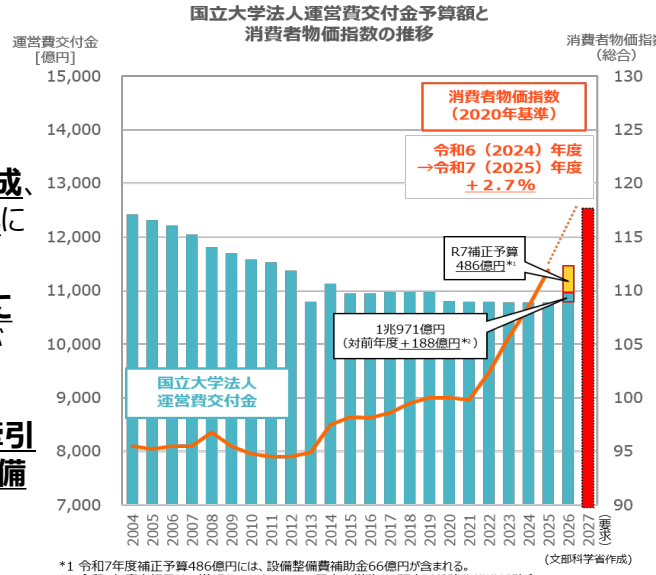
成長分野や地域産業の担い手となる人材育成に向けた国立大学の機能・基盤の強化　１，５５４億円

▶これまで国立大学は、**世界最高水準の研究の展開**、**高度専門人材育成**、**産学連携による研究開発等により成長分野の牽引や地域産業の振興**に大きく貢献

▶国立大学が**成長分野や産業クラスターの形成を担う人材育成を強力に推進**するためには、優秀な人材の確保や高度な教育研究環境の維持が必要であり、物価・人件費の上昇に対応する**基幹経費を拡充**

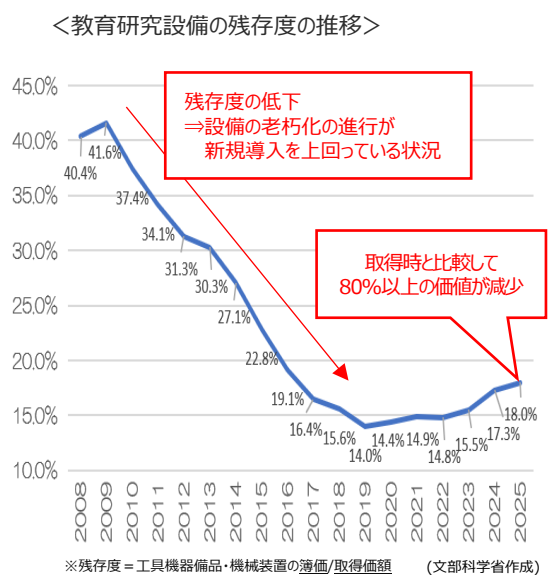
▶更に国立大学の取組を発展・深化し、全国に展開すべく、**成長分野を牽引する人材育成等に取り組む大学**における**組織体制・機能、教育研究設備等の基盤を強化**

物価・人件費の上昇に対応する当初予算の増額が必要



*1 令和7年度補正予算486億円には、設備整備費補助金66億円が含まれる。
*2 令和8年度当初予算の増額分188億円には、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金からの振替分53億円が含まれる。

教育研究設備の価値の減少



※残存度＝工具機器備品・機械装置の簿価/取得価額

ミッション実現に向けた機能強化の推進

基礎研究の充実などの国立大学の機能強化

▶ 貴重な知的資産を創造し、イノベーションの源泉となる**基礎研究の充実**等の各大学の**機能強化に向けた取組を支援**

※**成果を中心とする実績状況に基づく配分を実施**

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進、共同利用・共同研究拠点の強化

▶人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導する大規模プロジェクト**や、文部科学大臣が認定した**共同利用・共同研究拠点の活動等を支援**

第７期「科学技術・イノベーション基本計画」【令和8年３月27日閣議決定】
第７章　推進体制・ガバナンスの改革
２．基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革　（２）基盤的経費について
国立大学法人等の基盤的経費である**国立大学法人運営費交付金について、物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、基礎研究の充実等を行うため、大幅な拡充を図る**。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026【令和8年7月21日閣議決定】
第３章　責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」
３．主要分野ごとの重要課題と取組方針　（２）公教育の再生、研究活動の活性化
大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金や科研費**の大幅な拡充を図る**・・・・など、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、また、日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。

日本成長戦略【令和8年7月21日閣議決定】
Ⅲ．８つの分野横断的課題の解決
４．人材育成　ⅱ）「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成
国立大学法人運営費交付金・科研費**の大幅拡充**等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図るほか、産学官金が活躍する共創拠点としての国立大学法人等の機能を強化する。

地域未来戦略【令和8年7月21日閣議決定】
第３章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項
（５）産業人材育成
✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化や公立高専の設置促進、**国立大学法人運営費交付金の大幅拡充を図る**ことや、高専機構運営費交付金や私学助成等の着実な確保を通じた産業人材の育成強化

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

私立大学等の改革の推進

（私学助成による理系人材や地域を支える人材育成等への重点化）

令和９年度概算要求額　4,803億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　317億円
（前年度予算額　4,066億円）

文部科学省

私立大学等経常費補助　3,297億円（2,987億円）
[令和7年度補正予算額　２億円]

（対前年度比　737億円増）
[令和7年度補正予算額　133億円]

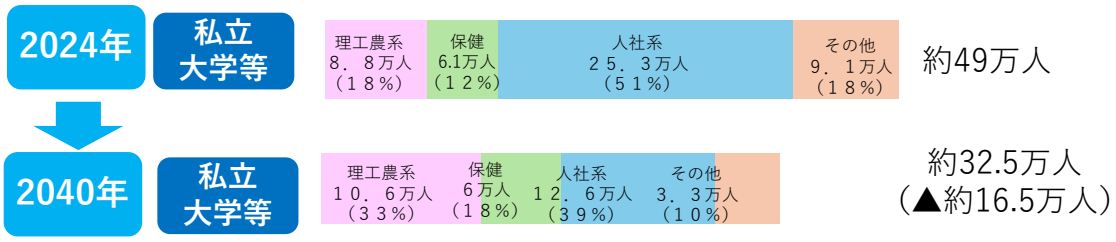
【現状・課題】

○ 私立大学等では、理工農・デジタル系分野の学部学生の約6割に対する教育を担っているほか、小学校教員の約6割、医師の約4割、薬剤師の約9割を輩出するなど、自治体や産業界とも連携し、地域を支える人材の育成等にも貢献している。

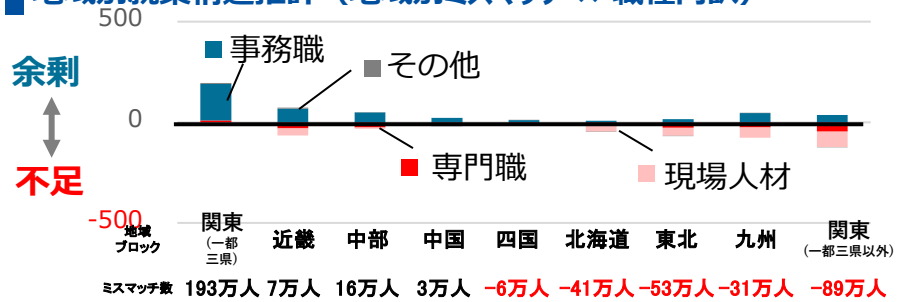
○ 私立大学等経常費補助では、効率的・効果的な予算配分に向け、一般補助の約９割は大学全体の収容定員充足率が90%以上の大学に交付し、また、充足率90%未満の学部に対しては減額・不交付の措置を講じている。（50%未満は不交付）また、教育の質の向上の観点から、従来、ST比（専任教員一人あたりの学生数）に基づく減額措置を講じており、令和９年度要求では、さらに、減額措置を強化することにより、大学における密度の高い教育の実現を図ることとしている。

○ 一方で、2040年にかけて、人口減少や産業構造の変化により、理工農・デジタル系人材や地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に必要な人材が不足することが懸念されている。しかしながら、私立大学に占める理工農・デジタル系分野の学生が約2割（人社系分野は約5割）という現在の分野構造を放置したり、また 、2040年にかけて18歳人口が３割減少する中で地方の小規模大学が撤退してしまっては、こうした人材不足が一層深刻になる恐れがある。

私立大学の分野のリバランス（イメージ）



地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）



【対応方針】

○ 「骨太方針2026」、「日本成長戦略」（ともに令和8年7月21日閣議決定）等を踏まえ、撤退の慫慂や合併の促進等を通じて高等教育の規模適正化を図りつつ、私立大学等経常費補助において支援の重点化に取り組み、理工農・デジタル系人材や地域人材等を確保する。

（１）一般補助　3,010億円（2,782億円）

- ○**理工農・デジタル系人材の育成等を行う大学等(高専を含む)への重点支援**（教育研究経常費単価を倍増）
- ○地域を支える人材の育成等を行う**地方中小規模大学等への重点支援**（取組に応じて教育研究経常費単価を増）
- ○**物価上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持・強化に必要な支援**（教育研究経常費単価を2.7%増）
- ○**大学院の機能強化に向けた支援充実**（教育研究経常費単価を1.5倍に増）
- ○**ST比**（専任教員一人あたり学生数）**に係るメリハリある配分の強化**（28人以上の大学に対する減額配強化）

（２）特別補助　287億円（205億円）

- ○文理横断・融合教育に取り組む大学等への重点支援　39億円（新規）
- ○イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援　12億円（６億円）
- ○合併等に向けて連携に取り組む大学等への支援　７億円（新規）

私立高等学校等経常費助成費等補助　1,060億円（994億円）
[令和7年度補正予算額　６億円]

（１）一般補助　859億円（825億円）
○**物価上昇等を踏まえ幼児児童生徒１人当たり単価の増額**、幼児教育の質の向上のための処遇改善　等

（２）特別補助　163億円（136億円）
○教育の質の向上を図る学校支援経費　31億円、幼稚園等特別支援教育経費　91億円　等

（３）特別支援学校等への支援　38億円（34億円）
○物価上昇等を踏まえ幼児児童生徒１人当たり単価の増額

私立学校施設・設備の整備の推進　446億円（85億円）
[令和7年度補正予算額　125億円]

（１）安全・安心な教育環境の実現等　289億円（35億円）
○**第1次国土強靱化実施中期計画に基づく耐震化**や空調設備の整備等を重点支援
※この他、幼稚園等分として26億円を支援

（２）私立大学等の教育研究基盤の向上　133億円（28億円）
○イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援　11億円（7億円）　等

（３）私立高等学校等の教育ＤＸの推進　24億円（22億円）

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。　※青字は「強く豊かな日本」投資枠

「GRIT」～成長分野等におけるリ・スキリングの戦略的推進～

（Growth-sector Reskilling and Innovative Training）

令和9年度要求・要望額　702億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　702億円
（新規）

文部科学省

現状・課題

人口減少やＡＸの進展、産業構造の変化に伴う人材需要の大きな変化が見込まれる中、将来の人材需要とのミスマッチを解消するため、17の戦略分野における課題を踏まえた人材や、それを支える人材を戦略的に育成することが求められている。また、地域ごとの人材需給ギャップの状況等も踏まえ、地域を支える必要な人材を確保していくことが必要。（「日本成長戦略2026」令和8年7月21日閣議決定）

事業内容

➤ **17の戦略分野を中心に、厚労省や経産省等と連携した一気通貫の支援により成長分野等の必要な人材育成を加速化**

➤ **産学官連携による短期プログラムの開発・提供や全学的な体制整備等を支援することで、実践的専門人材の持続的供給基盤を構築**

社会のニーズ

新たな技術・知識・技能への対応

地域基盤を支える実践的職業人材の育成

（日本成長戦略における講ずるべき施策）

省庁連携等

スキル情報の可視化
（スキル標準の策定支援）
経産

キャリアラダー（職業能力検定）
厚労

GRIT（Growth-sector Reskilling and Innovative Training）

（専門性高）

① 短期プログラムの開発・提供

○**成長分野等における リ・スキリングプログラム開発事業**
33,703百万円（新規）

産学官連携による大学等における短期実践型のリ・スキリングプログラムの開発・提供を支援

・**社会の実需に応じた 質の高い実践型プログラムの全国展開**
・**17の戦略分野等を支える 人材供給基盤の構築**

③ 社会人高度人材の育成（修士・博士）

○**産学連携リ・スキリングによる社会人修士・博士育成事業**
5,306百万円（新規）

社会人が働きながら修士・博士課程を修了できる環境を整備し高度人材を育成 → ・**産学連携による社会人高度人材の育成**
・**社会人が大学院で学ぶことが当たり前となる社会の実現**

② 持続可能な体制整備

○**学び続ける社会の実現に向けた大学の全学的体制整備支援**
21,008百万円（新規）

リ・スキリングによる持続的な人材輩出に向けて体制整備を行う大学を支援 → ・**大学の「18歳中心主義」からの転換**
・**「学び続ける社会」の拠点としての機能強化**

④ 支える人材の質向上（専門学校）

○**専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化**　10,178百万円（新規）

各地域の産業等を支える職業人材の高度化を図る専門学校を支援 → ・**地域ニーズに対応した教育の高度化**
・**地域産業を支える人材の輩出**

（短期）　（長期、正規課程）

（受講料・民投資等）
個人・業界団体・企業等

情報提供
（スキル情報・プログラム情報等）
厚労　デジ庁　経産

個人支援
（教育訓練給付金等）
厚労

企業等支援
（人材開発支援助成金）
厚労

目指す成果

リ・スキリングが個々人のキャリアアップ・処遇向上や企業の成長に確実につながるシステムを構築

2030年までに大学等におけるリ・スキリング人口
60万人
（日本成長戦略KPI）

我が国の労働生産性向上
１５％
（日本成長戦略KPI）

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

成長分野等におけるリ・スキリングプログラム開発事業

令和9年度要求・要望額　337億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　337億円
（新規）

文部科学省

概 要

- 「量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの**17の戦略分野については、大胆な投資促進**、国際展開支援、**人材育成、**研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革**といった、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じ」る**こととしている。【第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和８年２月２０日）】。
- 他方、これらの成長投資を実行するためには、研究開発人材のみならず、実装・製造・保守・運用、AI・データ活用、事業化、標準化、海外展開等を担う人材の確保が不可欠であり、**人材不足が成長投資のボトルネックとなる**おそれがある。
- このため、17の戦略分野ごとに、関係省庁、産業界、大学・高専等からなる分野別WGを設置し、**各分野における人材需要、必要となる人材像・スキル、リ・スキリングによる定量効果を明確化**する。
- その上で、大学等において、産学官連携による短期の実践型のリ・スキリングプログラムを開発・実施し、学修成果の可視化、企業での職務活用、効果測定まで一体的に支援することにより、**17の戦略分野の官民投資ロードマップを支える全国的な人材供給基盤を構築**する。
- 本事業は、個別大学における講座開発にとどまらず、**17の戦略分野の官民投資ロードマップを実行するための人材供給インフラを全国に整備するもの**であり、**各分野の人材不足緩和、労働生産性向上、付加価値やGDP押上げに資するリ・スキリングエコシステムを形成し、「人への投資の好循環」を成長分野において実装**を目指す。

予 算

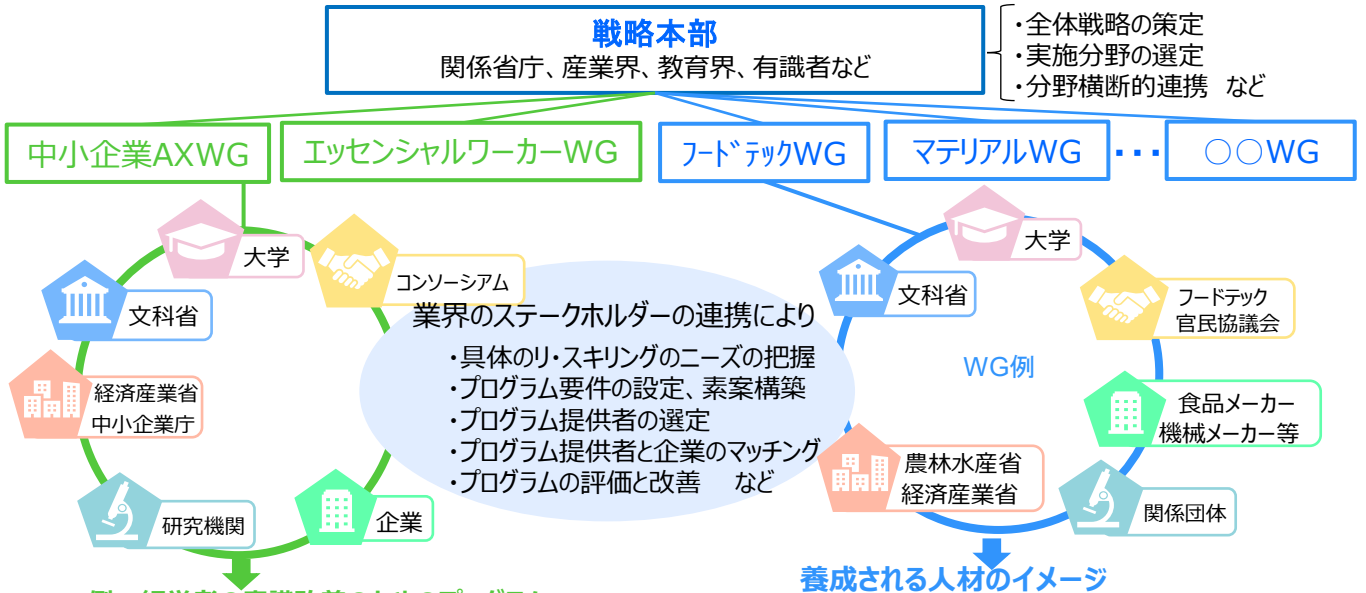
- 戦略分野WG：17WG×10億円
  （WG運営1億円＋3分類×6大学等×5,000万円）
- 中小企業AXWG：1WG×71.5億円
  （WG運営1億円＋47都道府県×3大学等×5,000万円）
- エッセンシャルワーカーWG：1WG×95億円
  （WG運営1億円＋47都道府県×4大学等×5,000万円）

リ・スキリングニーズ（例）

（１）AI実装人材
　各分野の現場の専門能力　×　最新のAIスキル
（２）複数領域の知見を有する人材
　フードテック　×　国際ビジネス　等
（３）各分野に関する専門性向上、最新の知見の習得等

分野	必要な人材像
フードテック	工場メンテナンス・工場新設の担当人材
	プラント設計・運営・管理人材
	食品機械メンテナンス等人材
	新規食品の品質等管理人材
マテリアル	AI駆動マテリアル研究開発人材
造船	船舶の設計・研究開発等を担う技術者
	船舶の建造現場を担う技能者
	法務人材

事業実施プロセス（イメージ）



例：経営者の意識改善のためのプログラム
　社内のAX推進人材の育成
　中小企業指導員（伴走支援員）の育成
※経済産業省において策定予定の17分野等に関するスキル標準や厚生労働省の教育訓練給付金・人材開発支援助成金とも連携

養成される人材のイメージ

専門能力 × 経営マネジメントスキル
AIスキル × 海外展開スキル

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

「学び続ける社会」の実現に向けた大学の全学的体制整備支援

令和9年度要求・要望額　210億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　210億円
（新規）

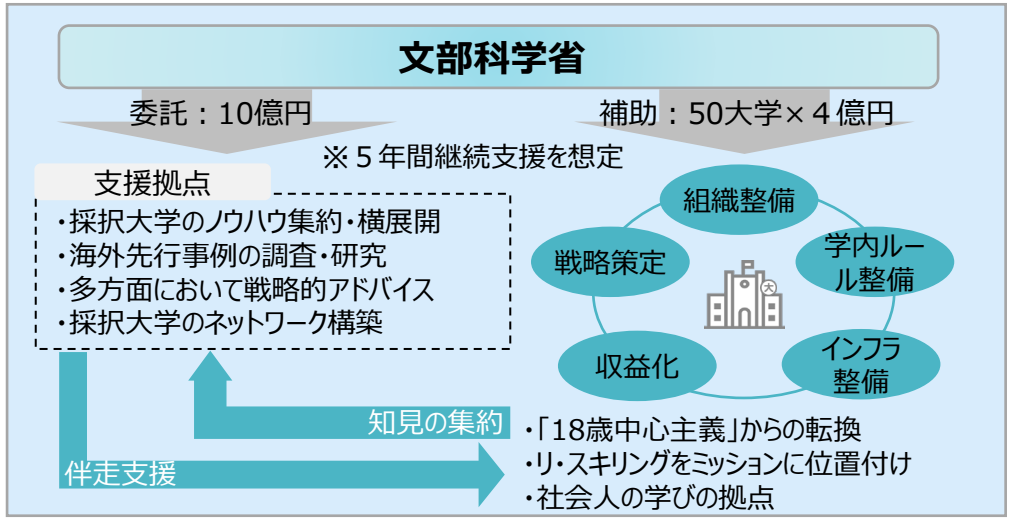
文部科学省

背景

- これからの時代における大学は、「『**18歳中心主義』という前提を改め、・・・社会人の受入れ・・・キャンパスのダイバーシティを支える環境整備等が必要**である」。
  【我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）（令和７年２月21日中央教育審議会）】
- 戦略17分野をはじめとする成長分野で活躍する人材のリ・スキリングプログラムを充実させるためにも、**リ・スキリングを大学のミッションとして明確に位置付け、全学的な体制を整備することが不可欠**。
- 一方、現状、多くの大学において、経営戦略にリ・スキリングが位置付けられておらず、**学内組織や体制、インフラ、ルールなどの整備が不十分**であり、持続可能な形で質の高いリ・スキリングプログラムを提供できる体制が整っているとは言えない。
- 大学が、**「学び続ける社会」の拠点としての機能強化を図る**ことができるよう、**学内変革に向けた総合的な支援**を行う。

事業内容

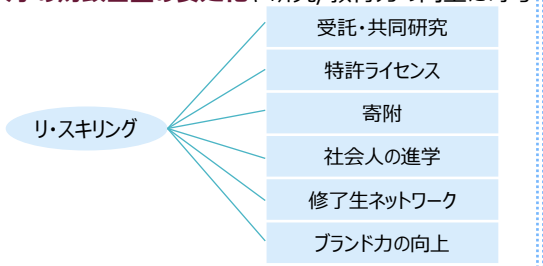
■ 事業スキーム



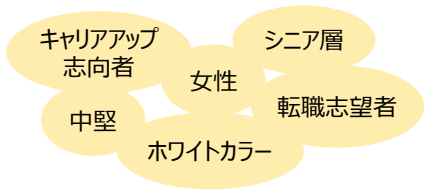
■ 目指す姿

各採択大学において、**５年後の「大学全体の収入に占めるリ・スキリング関係収入」に関する目標値**（○%以上、現在の○倍以上など）を設定し、達成を目指す。

リ・スキリングによる企業とのリレーション強化やブランド力の向上により、社会・企業・学生に**「選ばれる大学」**となり、**大学の財政基盤の安定化**や研究/教育力の向上に寄与



リ・スキリングのニーズは幅広い層にわたっており、18歳人口が減少する中
大学が貢献できる新たなマーケット



18~22歳人口：548万人、23歳~人口：9,805万人
（出典：令和6年10月 人口推計より）

■ 支援対象　※地域で必要とされるエッセンシャルワーカーのリ・スキリングなど地方創生や産業成長に資するプログラムを提供することを必須要件とする

戦略策定
- 理念の確立・**経営戦略での位置づけ明確化**（リ・スキリングを大学のミッション、収益の柱の一つに設定）
- 成長モデルの構築・**中長期の戦略策定**
- **事業戦略の策定**（収益化戦略、マーケティング戦略など）

全学的な体制整備

【組織整備】
- **全学横断的な組織の設置**及び**専属の幹部職員（統括責任者）**の配置
- リ・スキリング**専属職員・教員**、キャリアコンサルタントの配置、学外講師の積極採用
- 産業界の動向や学内の仕組みに知見のあるコーディネーター配置

【学内ルール整備】
- 意思決定プロセスへの経営陣の参画
- **適正な受講料設定**のための規程改正、収益配分ルール設定
- **柔軟な履修制度**の活用促進（長期履修制度、単位累積加算制度）
- リ・スキリング担当**教員の評価・報酬体系の整備**（インセンティブ付与）

【インフラ整備】
- オンライン提供・LMS（ラーニングマネジメントシステム）等の**学習基盤整備**
- 卒業生の**アルムナイ組織**の結成 / 卒業生・受講生のデータ活用
- 転職支援環境の整備

収益化
- 社会、地域、企業のニーズ把握と**収益化計画の策定**
- **企業との連携協定**等の締結促進、受講生確保
- **地域プラットフォームの形成・企業とのスキルマッチング**による修了者の処遇改善支援
- 企業に対するプログラムの積極的な広報

■ハーバード大学：全学ポートフォリオ経営（モデル事例）
- 多様な成人向けのコースを提供し、リ・スキリングプログラム授業料が収益の大きな柱（大学全体の収入の８％　cf:学位プログラム13%、民間からの研究費６％）。
- 中央統括組織が全学としてのリ・スキリングの戦略策定・資源配分を一元的に担う。
- コーディネーターの役割を担うポストに、MBA保持者や産学連携プロジェクト経験者を配備。
- 担当する教員・職員に対して競争力の高い報酬を付与。

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

産学連携リ・スキリングによる社会人修士・博士育成事業

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

53億円
53億円
（新規）

文部科学省

背景・目的

- 我が国における大学院への社会人入学者数は頭打ち状態にあり、博士人材数の伸び悩み、高度専門人材の産業界での活用不足、国全体の生産性停滞に繋がっている。
- 17の戦略分野などの成長分野（バイオ、AI・半導体、蓄電池など）では、**修士・博士レベルの高度な専門知識・研究力を備えた人材ニーズ**が高まっており、新卒学生の育成のみではなく、**社会人のリ・スキリングによっても人材を確保していくことが急務**。博士レベルの知は産業・社会実装に不可欠であり、博士人材を社会で循環させる設計は、国全体の競争力・成長に直結する。この体制を構築するためには、**経営層を含む社会人が働きながら修士課程・博士課程まで進める履修形態**や**学びが処遇改善に確実に繋がる基盤**を整備することが必要。

概要

- **大学と企業が包括連携協定を締結するなど協働**し、企業の人材戦略と連動した人材育成計画を共同で策定した上で、**社会人が働きながら修士課程・博士課程で学ぶことができる環境整備**（特別コース等を整備し、受講期間、開講時間、履修方法等に配慮した柔軟な教育プログラムを提供するなど）を行う。 大学院での学修は、企業の研究開発課題や業務課題の解決、産学共同研究等と連携して実施するなど、**学びと労働を接続した実践的な人材育成**を推進する。
- 短期リ・スキリングプログラムから修士課程・博士課程への接続を促進するとともに、企業ニーズに基づく研究成果の単位認定や、**修了後の配置・処遇への反映を通じて、継続的な学びとキャリア形成を支援**する。 こうした取組を通じて、**大学・企業間の連携体制の構築、人材育成計画の高度化、優良事例の横展開**を図り、社会人が修士課程・博士課程で学ぶことが当たり前となる社会の実現を目指す。

予算

53億円/年×６年

- **大学（補助１億円×50件）**
- **支援機関（委託３億円×１件）**
  - ・採択業務
  - ・大学と企業のマッチング支援
  - ・連携企業の人材育成計画に対する戦略的アドバイス
  - ・採択大学のノウハウ集約・横展開
  - ・周知広報　など

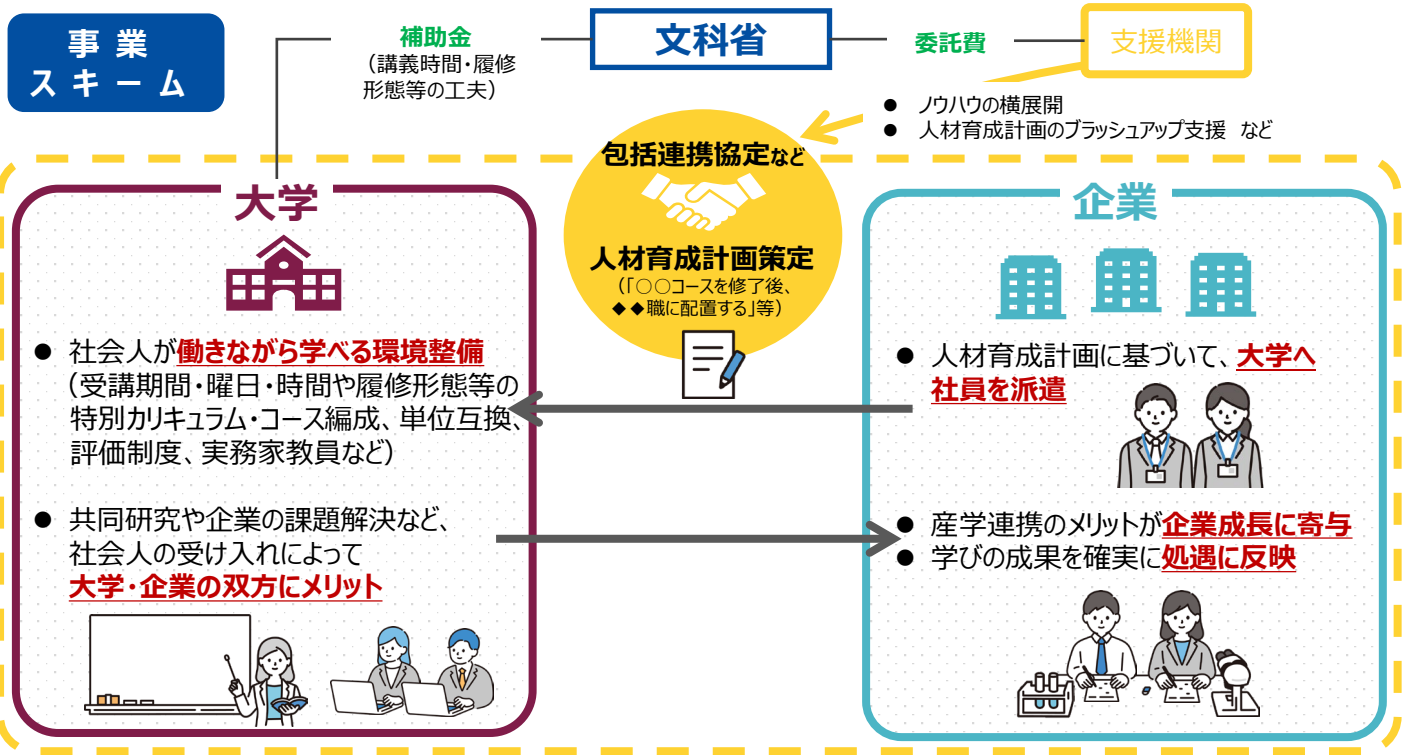
目指す社会

- 大学と企業が強力に連携し、**修士課程・博士課程まで一気通貫の計画的なハイレベル企業人育成**
- 学びと労働が接続し、**「学び直しが当たり前」の社会の実現**





事業スキーム



（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化

令和９年度要求・要望額　102億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　102億円
（新　規）

文部科学省

背景・課題

我が国は既に人手不足の状況にあり、今後も労働力人口の減少が見込まれている。このため、AIやデジタル技術等を活用し、従来より少ない人数でも生産性を維持できる人材育成が不可欠。

地域に必要不可欠であっても需要規模が小さい職種（例：歯科技工士、助産師等）などは、教育機関や事業者による人材供給の維持が困難となる場合があるほか、人口減少や若年層流出により人材需要を満たすことができないケースも生じている。

また、「量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの**17の戦略分野については、大胆な投資促進**、国際展開支援、**人材育成、**研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革**といった、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じ」る**こととしている。【第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和８年２月20日）】。

このため、各地域（都道府県単位）が将来の産業構造や地域ニーズを見据え、将来にわたり質の高い職業人材を継続的かつ安定的に育成できるよう、これを地域任せにせず、国として全国的な視点から専門学校教育の高度化を推進することが必要である。

事業内容

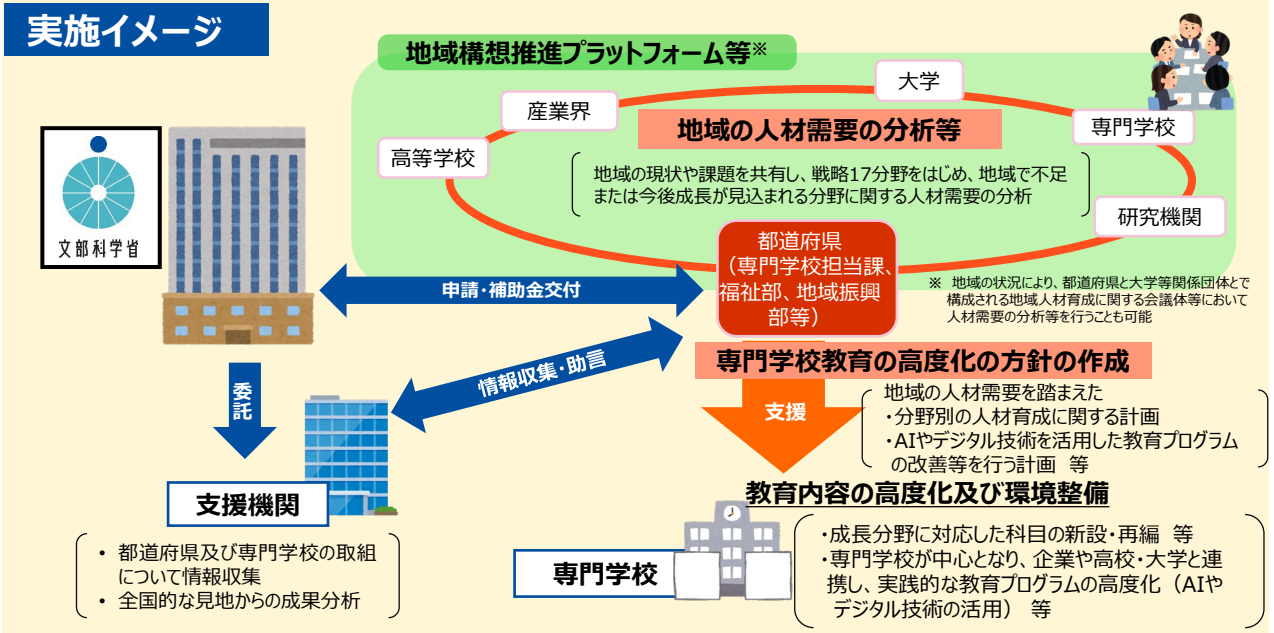
地域構想推進プラットフォーム等による地域の人材需要の分析も踏まえ、都道府県が作成する専門学校教育の高度化の方針に基づき、戦略17分野を中心に、専門学校における教育プログラムの開発・実施や教育内容・カリキュラムの高度化等の取組を実施するために必要な経費を国が補助する。

（想定される取組）
- 17の戦略分野等を支える人材育成に向けた取組
- 専門高校等との接続を意識した専門学校のカリキュラム改革
- AIやデジタル技術の活用を前提とした学科・カリキュラムの転換・高度化

（補助率・単価等）
- 補助率：定額
- 件数・単価：47箇所×約2億円（予定）
  ※５年間の継続支援を予定
- 補助対象経費：
  ・都道府県における専門学校教育高度化の方針を作成するための経費
  ・都道府県から専門学校への支援経費のうち、外部人材への人件費、教育プログラム・カリキュラムの高度化に必要な設備経費等

※ 都道府県への補助のほか、各都道府県の取組の情報収集及び成果分析のための取組を実施

実施イメージ



戦略17分野やAI・デジタル技術等の活用を前提とした教育内容・カリキュラムへの転換、地域産業との連携強化など、専門学校教育の高度化に係る取組

アウトプット（活動目標）

◆関係機関による連携体制の構築
◆専門学校教育の高度化の方針に基づくプログラムの開発・実施

アウトカム（成果目標）

◆戦略17分野及びエッセンシャル分野における人材育成プログラムの改善数／修了者数（輩出数）の増加
◆地元就職率の向上

インパクト（国民・社会への影響）

◆地域における人材供給体制の維持・強化による持続的な地域経済・生活基盤の確保

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和9年度要求・要望額　事項要求
うち「強く豊かな日本」投資枠　事項要求（新規）

文部科学省

現状・課題

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

就業構造の変化によるミスマッチ（2040年）

地域社会・経済を支える人材の不足が懸念
AI・DX等を駆使した生産性向上を実現できる人材育成が急務

理工・デジタル系人材の不足が懸念
新たな価値創造を担う**理系人材の育成**が急務

生産年齢人口の減少、地方の過疎化

人口減少下においては、**誰一人取り残さず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す**ことが急務

事業内容

- 2040年を見据え、**全国的に**、**地域社会のニーズや実情に応じた高校教育改革を早期に進める**必要
- **「高等学校教育改革交付金（仮称）」等を創設**し、**都道府県等に対し財政支援**することにより、都道府県の実行計画に位置付けられた**高校教育改革を強力に推進**
- 国による伴走支援等も行い、人への投資の好循環による**強い経済を実現**

（支援イメージ）

- 高校教育改革促進基金で創出した改革先導校の取組水準を踏まえ、下記３つの柱を基本とした支援メニューを国が複数設定
- 都道府県等は、実行計画に位置付けられた取組のうち、交付金支援メニューを活用する学校、取組内容等を申請
- 国において審査を実施し、交付

（事業の流れ）

①申請上限額等の提示
都道府県等（実行計画） ⇄ 文部科学省
②交付金申請
③審査・交付

①専門高校の機能強化・高度化

■**アドバンスト・エッセンシャルワーカー**を育成
■地域発の**イノベーションを興すことのできる人材**を育成　等

最新の設備を備えた教育環境の下、理論と実践の往還による実践力の習得・向上に資する学びを実現する取組

②普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

■**文理の双方の素養を有する人材**を育成
■**理数の学びを経済・社会の発展につなぐことのできる人材**を育成　等

文理横断的な学びを支える充実した教育環境の下、実社会につながる生きた学びを実現する取組

③地理的アクセス・多様な学びの確保

■興味・関心等に応じた学びや探究活動により、**自らの可能性を最大限に伸ばすことのできる人材**を育成　等

全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環境の下、柔軟で質の高い学びを実現する取組

３つの柱の取組の一環として、グローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

交付先	都道府県等	主な対象経費	高校教育改革に必要な経費（コーディネーター等に係る人件費、諸謝金、施設整備費、設備・備品費、役務費・委託費、旅費・交通費、消耗品・雑費等）

構想　R8.2 国の高校教育改革に関する**グランドデザイン**策定

着手　R7補正 高校教育改革促進基金 **改革先導校**(※)の創出
都道府県 **実行計画**の策定

実装・加速　R9年度 **交付金等の創設**（R9年度予算編成過程で検討）

【参考】骨太の方針2026（令和8年7月21日 閣議決定）
第３章　責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」　３．主要分野ごとの重要課題と取組方針
（２）公教育の再生、研究活動の活性化
高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、**交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する**。

（※）一部、学校以外の教育機関を含む

（担当：初等中等教育局高等学校振興課）

産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業 採択状況について

文部科学省

申請期限別　採択状況

- 初回公募（本公募）では、179校等の申請に対し、75校等を採択
- 本公募で不採択となった40都道府県を対象に、２回の期限を設けて追加応募を実施
- 追加公募においては、40都道府県83校等を採択
- 結果、本公募と追加公募をあわせると、47都道府県・158校等を採択

申請期限	申請都道府県数	採択数/申請数	
本公募（～5/15）	47	75/179	→～6/30公表
追加第１回（8/10）	28	60/72	→9/15公表
追加第２回（9/11）	12	23/31	→10/23公表

学科別　採択状況

普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	看護科
73	28	44	13	9	2

家庭科	情報科	福祉科	総合学科	理数科	その他
5	1	3	10	13	14

※採択した先導校に設置されている学科のうち、事業計画に含まれる学科数。1つの学校で学科を併置する場合は、学科ごとにカウント。
このほか、教育委員会が設置する機関（遠隔授業のための拠点等）として、7拠点を採択。

高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

黒沢尻工業高校（岩手県）

- 令和9年度に**東北初となる「半導体工学科」**を新設。従来の機械加工中心から脱却し、設計から品質管理まで、**一連の製造工程を学習**し、**データ分析による生産改善**に対応できる人材を育成。
- **岩手大学や企業の技術エキスパートによる実務指導**や、**大学サテライトの設置**により、**高校での技能習得と大学レベルの学術研究を接続**。製作物の商品化やディスカッション等を通じたアントレプレナーシップ教育も展開。



農林高校（山梨県）

- 学校設定科目「ワイン学」を改組し**「地域資源ブランディング探究（仮称）」**へと発展。**スマート農業や地域資源の高付加価値化**をけん引する人材を育成。
- **山梨大学や県酒造協同組合等と連携**し、**スマート農林業エキスパートの指導**により、環境制御型ハウスや自動トラクタ等の先端機器を活用した実習を展開。
- 産学官の技術交流拠点として共同利用し、**地域の農林業を高度化**。





今治工業高校（愛媛県）

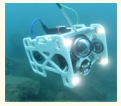
- 新たな「**造船科（仮称）**」や**専攻科の設置**、全科共通の学校設定科目**「今治ものづくり学」**の新設により、海洋・造船産業をGX・DXの観点から牽引する高度職業人材を育成。
- **愛媛大学、今治造船(株)やBEMAC(株)等の地元企業と連携**し、企業の**造船エキスパートの「技」**を直接学び、最新デジタル設備を用いた高度な実習やインターンシップを展開。





長崎鶴洋高校（長崎県）

- 学校設定科目**「海洋工学」の新設**により、**海洋ロボットを用いた海中・海洋調査の技術**を習得。シミュレーターを用いた高度な操船訓練や、チーム運行のための管理手法（BRM）の教育も推進。
- **地場企業の漁業データ活用エキスパート**の指導により、水温や潮流、魚群の動きなどのデータに基づくスマート水産業を学習。
- 関連分野の県内就職や**高等教育機関への進学増**を目指す。





（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

理数系人材育成支援

大垣北高校（岐阜県）

- 東京大学やGoogle、スタートアップ企業等と連携し、**理数系分野の第一線で活躍する人達と学ぶ**共創講座を実施（年間20講座）。
- **探究活動の授業時間数の大幅拡張**（最大175時間）。**生徒全員がAIエージェント/アプリを実装**するカリキュラムを展開。
- 他校の高校生等も参加できるプログラムを展開し、**地域の理数系探究のハブ**として機能させる。



高知小津高校（高知県）

- **南海トラフ地震への対策**を見据え、1年次から情報活用力や分析力を習得し、**2年次からは文理分けを廃止**した**「理数探究コース」「防災科学コース」を新設**。
- **高知大学、高知工科大学、海洋研究開発機構**などの教員・研究者による直接指導を受けながら、**ハイレベルで実践的な課題研究**を実施。大学のインターンシップや女性研究者との交流等を通じ、**理数系進学のロールモデル**を認識させる進路サポートを拡充。



多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

奥能登未来創造センター（仮称）（石川県）

- **奥能登5校共通の学校設定教科「奥能登学」**を新設し、**大学・企業・NPO等と連携**して里山・里海や復興、防災等を学ぶ。**学校の枠を越えた**合同発表会などを通じて**生徒相互の学び合い**を推進。
- **小規模校単独では開設しにくい科目の遠隔配信**により**多様な進路に対応**。経営や研究者等による「社会共創ゼミ」を通して、将来に向けた視野を広げる。



小豆島中央高等学校（香川県）

- メタバースやアバターロボット等のデジタル技術を駆使し、**離島の地理的制約を越えて多様な学習ニーズと進路を実現**。
- 東京農業大学や地元自治体、民間ホテル等と産学連携し、**島全域を活用する「地域まるごとラボシステム」を構築**。
- 卒業生メンターによるサポートのほか、**香川大学などとの連携**により、単位取得可能な**大学科目の先取り履修**で、個人の希望進路にあわせて最適化



（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援の例

能代高校（秋田県）

～校内オープンラウンジを活用放課後サードプレイスでの学び～

- **地域のNPO法人や大学生等**と連携し、**多様な学習ニーズや対人関係に不安を抱える生徒**を対象に、校内の「**オープンラウンジ**」において、放課後の居場所（**放課後のサードプレイス**）づくりや、個別学習支援による**基礎学力の定着**に取り組む
- このほか、探究活動における事前・事後学習をサポートし、生徒の**知的好奇心と学ぶ意欲**を引き出す
- 地域住民との協働活動を通じて、自らの強みを生かしながら成長できたという実感を得て、生徒の**自己肯定感や自立心・就業意欲**を育み、将来の**地域産業の担い手**を育成



宗像高校（福岡県）

～大学や地域との連携を生かす理数系公営塾での学習支援～

- **むなかたサイエンス公設塾（寺子屋）**を設置
- 放課後や長期休業期間において、**福岡教育大学の大学生・大学院生、地域企業OB、情報工学が専門の教員**等が講師となり、本校生徒に対して**基礎学力の定着、高度な理数系探究の伴走支援**を実施
- 理系に自信のある生徒だけではなく、**理系に苦手意識を持つ生徒にも学びの選択肢と成功体験**を提供

むなかたサイエンス公設塾（寺子屋）

理数の苦手意識を得意に。得意はさらに得意に



（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成